

近畿圏広域地方計画 骨子(素案)

説明資料(1)

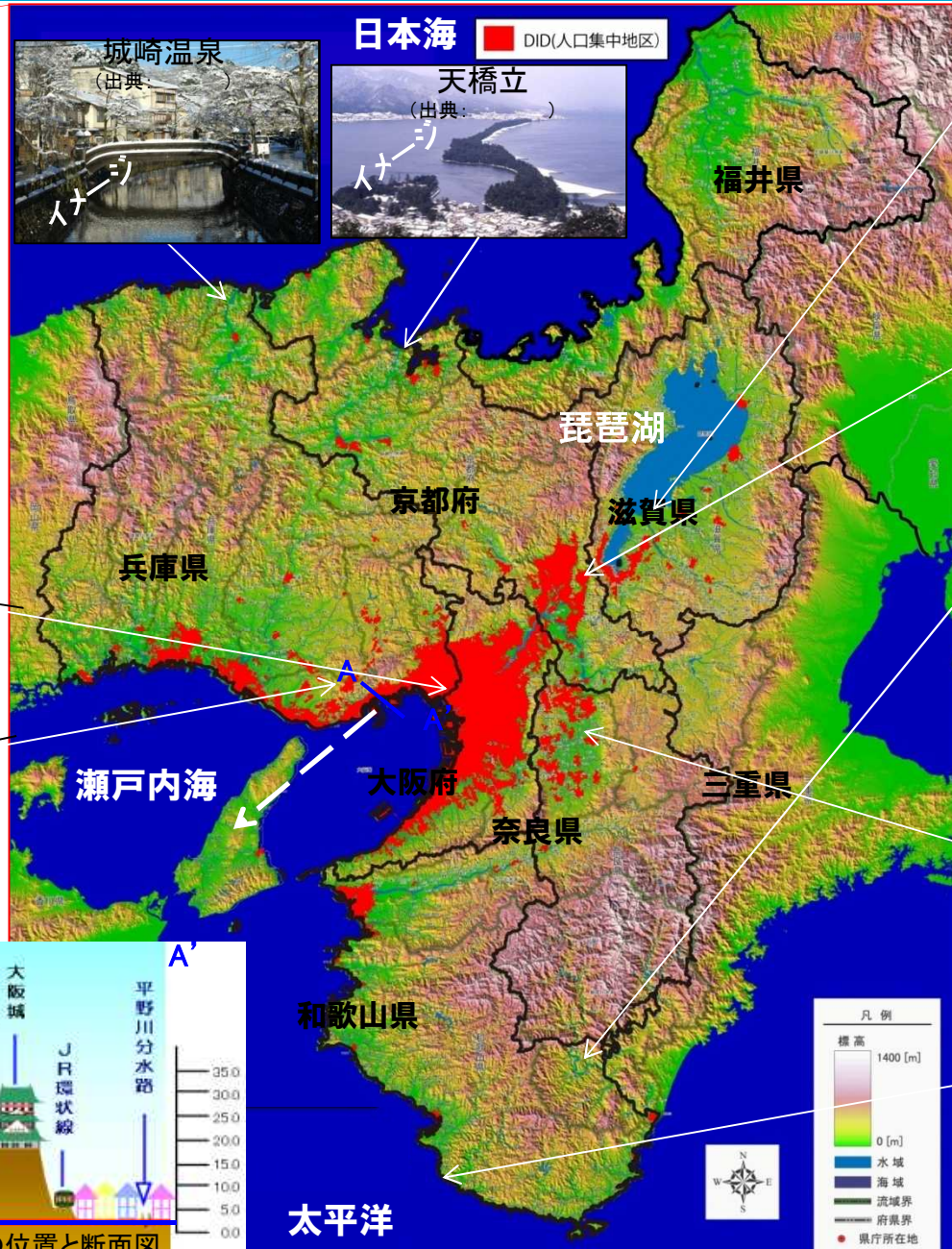
第1節 関西の地域構造



JR大阪駅周辺と淀川



神戸港 (出典:)



琵琶湖



東寺(出典:)



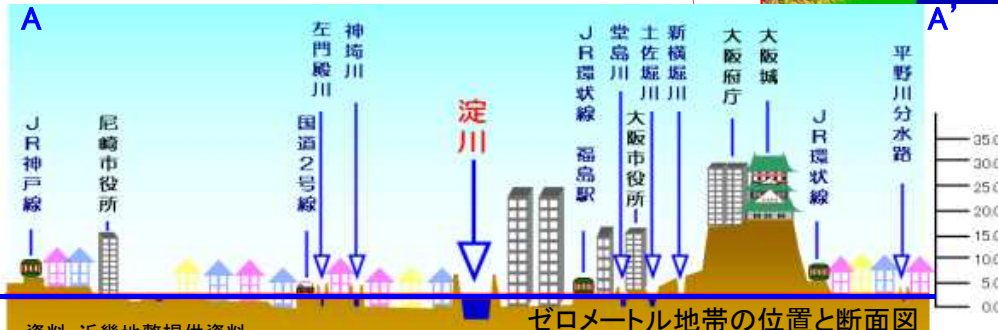
紀伊半島の山々の雲海 (出典:)



東大寺大仏殿 (出典:)



南紀白浜海水浴場₁



資料:近畿地整提供資料

(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

○関西には、伝統的・歴史的な文化資源が集積

○多様な文化を創造、継承、蓄積

世界文化遺産 5/14件

国宝 599/1,093件

関西の世界文化遺産・祭り

姫路城 (出典:)

世界文化遺産 姫路城

日本三大祭りのひとつ 天神祭

世界文化遺産 古都京都の文化財

世界文化遺産 古都奈良の文化財

世界文化遺産 法隆寺地域の仏教建造物

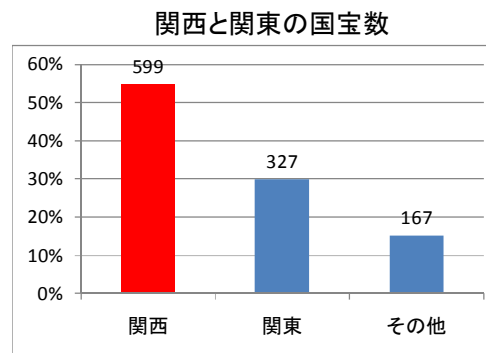
世界文化遺産 紀伊山地の霊場と参詣道

熊野本宮大社 (紀伊山地の霊場と参詣道)

日本三大祭りのひとつ 祇園祭



比叡山延暦寺 (古都京都の文化財) (出典:)



国宝 彦根城天守 (出典:)

関西発祥の芸能・文化

能楽

茶道

華道

文楽

歌舞伎



文楽(人形浄瑠璃) (出典:「はなやか関西」パンフレット)

商人の文化

商人のまち



天神祭 (出典:)



黒門市場(出典:近畿地整提)

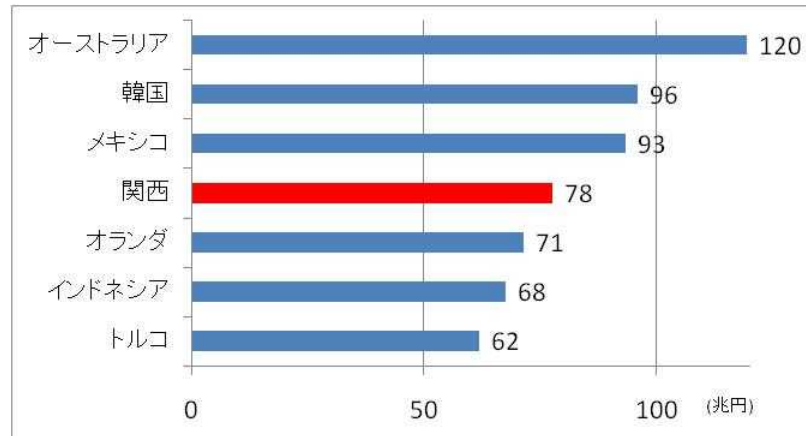
(2) 産業等の諸機能の集積が進んだ関西

○関西は、古くから我が国の中心を担い、約2,100万の人口と約80兆円の経済規模を有する我が国第二の経済圏。関西は第三次産業が75%を占め、第二次産業ではバランスがとれている。

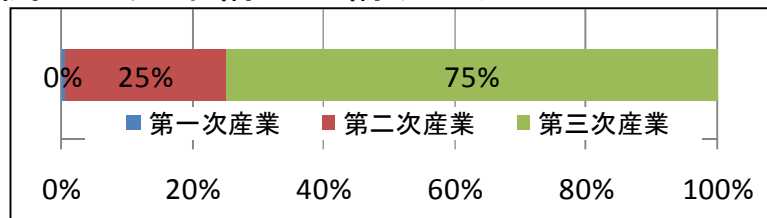
関西の対全国シェア

	関西	日本	シェア
面積(km ²) (2013)	27,095	377,960	7.2%
人口(千人)(2014)	20,957	128,438	16.3%
GRP・GDP(兆円)(2011年)	78	471	16.5%

関西の経済規模の国際比較(2011)



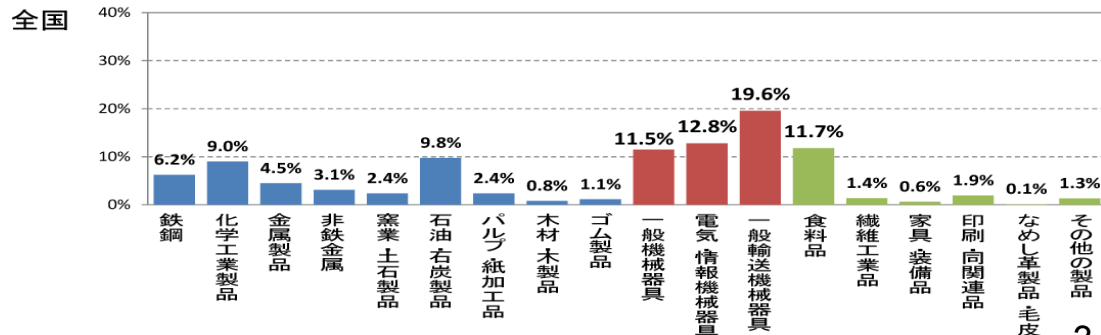
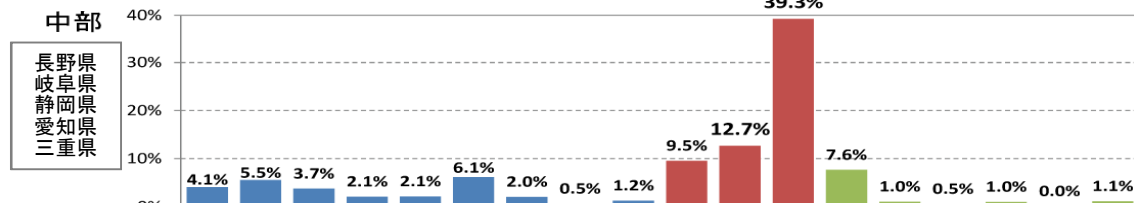
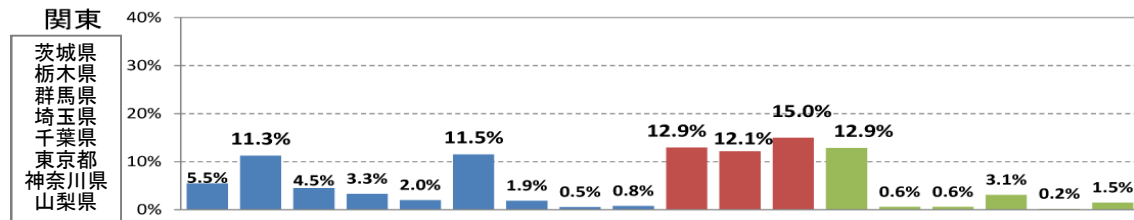
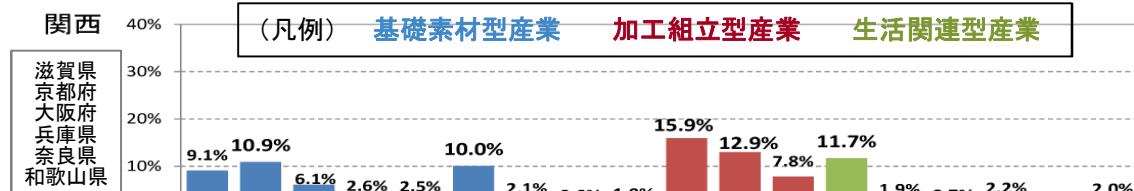
関西の産業構造の構成比(2011:GDPベース)



資料: 国土地理院「平成25年全国都道府県市町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口」、内閣府「国民経済計算年報」、同「県民経済計算年報」

(注) 関西のGRP=2011年度域内総生産(名目)より算出

製造品出荷額等の産業中分類別構成比(2013年)



資料:「工業統計調査」

(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西①

○関西は、医薬品産業のシェアが高く、関連する大学や研究機関も多く集積。

関西地域のライフサイエンス分野の
主な大学・研究機関(2013年)

■神戸市周辺
(独)理化学研究所
発生・再生科学総合研究センター
ライフサイエンス技術基盤研究センター
計算科学研究機構(スパコン「京」)
(公財)計算科学振興財団
高度計算科学研究支援センター(FOCUSスパコン)
(公財)先端医療振興財団
先端医療センター(IBRI)
臨床研究情報センター(TRI)
国際医療開発センター(IMDA)
神戸バイオメディカル創造センター
神戸医療機器開発センター(MEDDEC)
神戸健康産業開発センター(HI-DEC)
神戸大学(医学部、工学部、農学部、神戸バイオテクノロジー
研究・人材育成センター、神戸大学インキュベーションセン
ター)
神戸薬科大学
兵庫医科大学
甲南大学(理工学部、フロンティアサイエンス学部)

■京都市内
京都大学(医学部、再生医科学研究所、iPS細胞研究所、メディカルイ
ノベーションセンターほか)
京都工芸繊維大学(地域共同開発センター)
京都府立医科大学
京都薬科大学
(公財)京都高度技術研究所(京都バイオ計測センター)
クリエイション・コア京都御車

■滋賀県
滋賀医科大学
滋賀県立大学
立命館大学
滋賀県工業技術総合センター
滋賀県東北部工業技術センター
長浜サイエンスパーク
長浜バイオ大学、長浜バイオインキュベーションセンター

大阪大学(医学部、工学部、蛋白質研究所、微生物
病研究所、免疫学フロンティア研究センターほか)
大阪医科大学
(独)国立循環器病研究センター
彩都ライフサイエンスパーク
(独)医薬基盤研究所、彩都リエゾンオフィス

■いはいんな(関西文化学術研究都市)
奈良先端科学技術大学院大学
同志社大学
(独)日本原子力研究開発機構
関西光科学研究所
(公財)国際高等研究所

■播磨科学公園都市
(独)理化学研究所播磨事業所
SPring-8、SACLA(サクラ)
兵庫県立大学(理学部、生命理学研究科)

■(独)産業技術総合研究所関西センター
関西産学官連携センター
健康光学研究部門

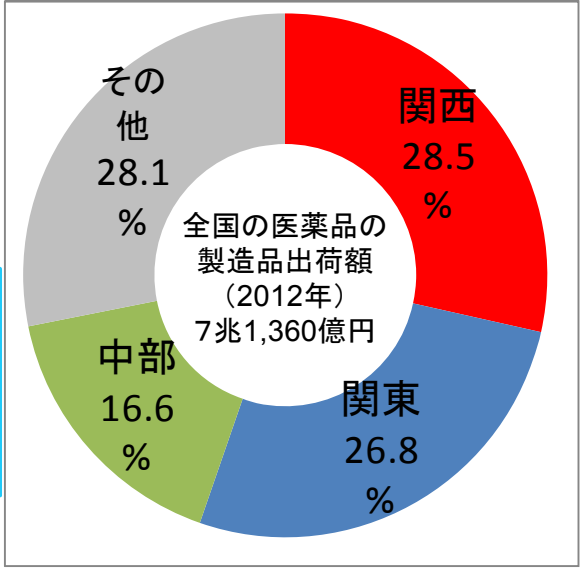
■大阪市内
大阪市立大学
(公財)発酵研究所
大阪府立成人病センター
大阪市立工業研究所

■奈良県
奈良県立医科大学

■大阪府南部
大阪府立大学
大阪府立産業技術総合研究所
(公財)ヒューマンサイエンス振興財団
(ヒューマンサイエンス研究資源バンク)
近畿大学(医学部)
熊取アトムサイエンスパーク

■和歌山県
和歌山県立医科大学
近畿大学(生物理工学部)

関西の医薬品産業のシェア



医薬品産業における上位の都道府県

順位	都道府県名	医薬品出荷額 (百万円)	全国シェア
1位	埼玉県	962,531	13.5%
2位	大阪府	703,265	9.9%
3位	兵庫県	617,309	8.7%
4位	滋賀県	491,199	6.9%
5位	静岡県	487,474	6.8%

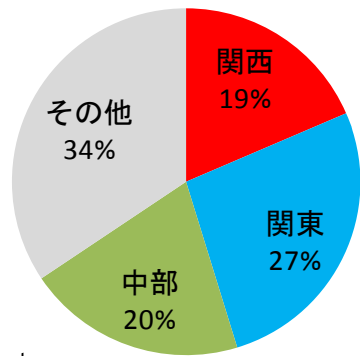
資料:経済産業省「平成24年工業統計表」
注)工業統計細分類における医薬品原薬製造業、医薬品製剤製造業、
生物学的製剤製造業、生薬・漢方製剤製造業の製造品出荷額の
合計値。

資料:近畿地方整備局調べ

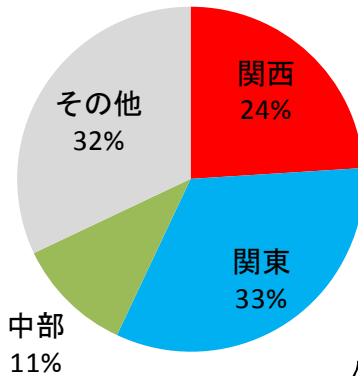
(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西②

- 関西は、全事業所数に対してグローバルニッチトップ(GNT)100選の企業の割合が高い。
- 日本のノーベル賞受賞者22名中14名が、関西出身または関西の大学や企業で研究等に従事。

製造業事業所の地域別シェア



グローバルニッチトップ(GNT)選定企業の地域別シェア



GNT特化係数

関西	関東	中部	その他
1.29	1.24	0.54	0.93

関西：滋賀県,京都市,大阪府,兵庫県,奈良県,和歌山県
 関東：茨城県,栃木県,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県,山梨県
 中部：長野県,岐阜県,静岡県,愛知県,三重県

日本のノーベル賞受賞者
 ※朱書きが関西関係者

受賞年	名前	部門
1949年	湯川秀樹	物理学賞
1965年	朝永振一郎	物理学賞
1968年	川端康成	文学賞
1973年	江崎玲於奈	物理学賞
1974年	佐藤栄作	平和賞
1981年	福井謙一	化学賞
1987年	利根川進	医学生理学賞
1994年	大江健三郎	文学賞
2000年	白川英樹	化学賞
2001年	野依良治	化学賞
2002年	小柴昌俊	物理学賞
2002年	田中耕一	化学賞
2008年	南部陽一郎	物理学賞
	小林誠	物理学賞
	益川敏英	物理学賞
	下村脩	化学賞
2010年	鈴木章	化学賞
	根岸英一	化学賞
2012年	山中伸弥	医学・生理学賞
2014年	天野浩	物理学賞
	赤崎勇	物理学賞
	中村修二	物理学賞

資料：近畿地方整備局調べ

【グローバルニッチ企業】

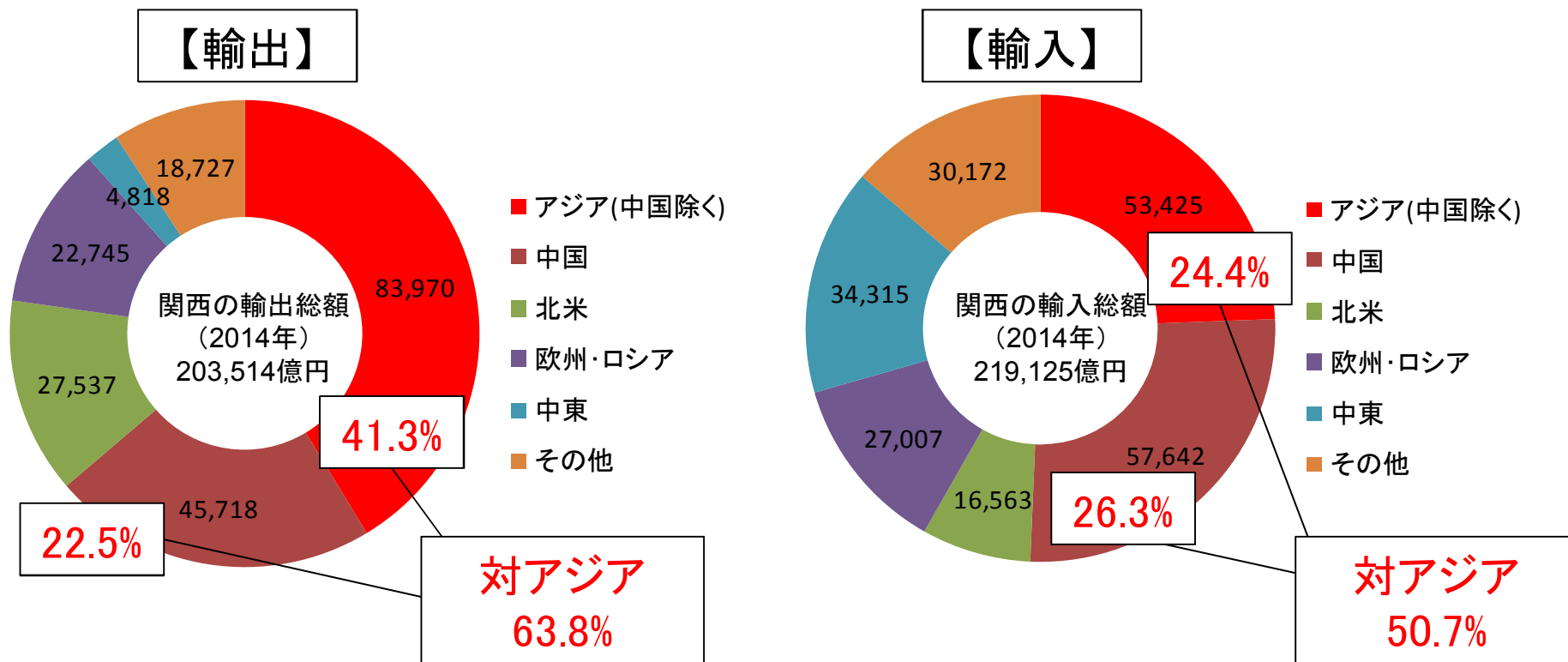
- ・すき間産業(ニッチ)の分野に特化することにより、国際市場での競争において優位を確保している企業。

注1) 特化係数=「GNT選定企業数の対全国シェア」/「事業所数の対全国シェア」
 注2) 経済産業省の「グローバルニッチトップ100選」(2014年3月公表)選定企業の所在地。
 注3) 事業所数は従業者4人以上の製造業事業所を対象。(工業統計調査の2013年速報値)

(4) アジアとのつながりが深い関西①

○関西からの輸出額の約60%、輸入額の約50%は、対アジアである。

関西の輸出入額の相手地域別の構成（貿易統計、2014年速報値）



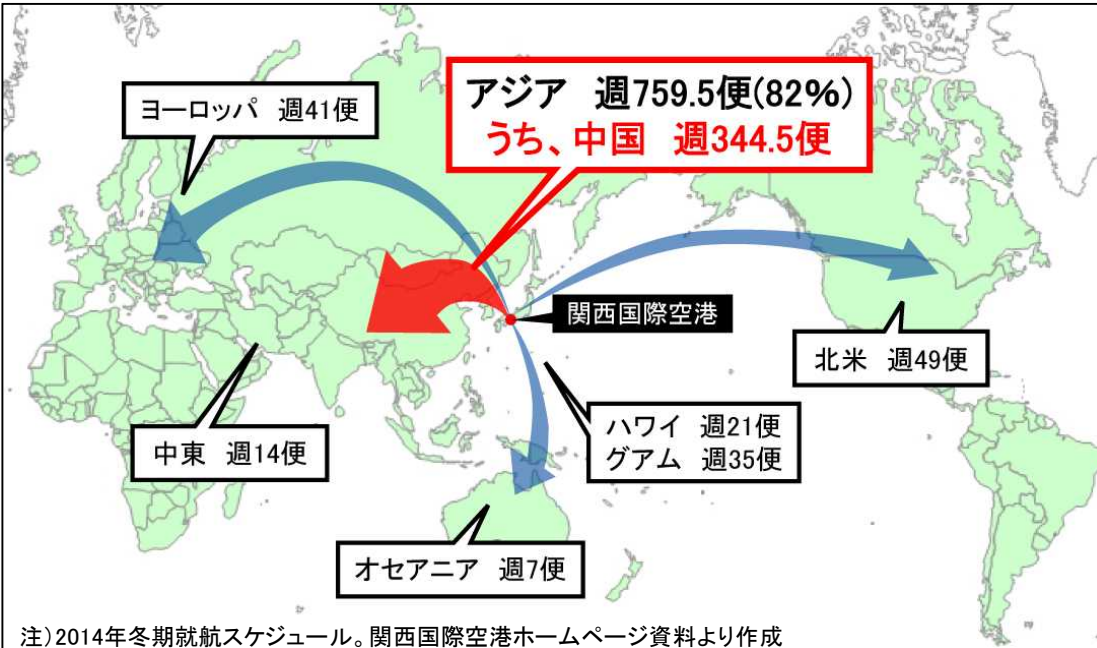
資料：財務省「貿易統計」

※貿易相手地域のエリア区分
 中国を除くアジア：韓国、台湾、東南アジア諸国、インド等の南アジア諸国
 北米：アメリカ、カナダ
 欧州・ロシア：欧州諸国、旧ソ連圏諸国、トルコ
 中東：ペルシア湾岸諸国、イラン、イスラエル。エジプトはアフリカに含む
 その他：大洋州、中南米、アフリカ
 ※税関別統計の相手地域表は、アジア、北米等のエリア別集計を基本としており、国別貿易額は額の小さな国は示していない

(4) アジアとのつながりが深い関西②

○完全24時間空港である関西国際空港では、発着する国際就航便の約8割が対アジア。
 ○アジアの経済発展はめざましく、1990年から20余年で、1人あたり国内総生産が1万ドル以上の国は5カ国から13カ国に急増。今後ともアジアからの来訪者の増加が見込まれる。

関西国際空港の国際線ネットワーク



1人あたり国内総生産(名目GDP)

1990年			2012年		
順位	国(地域)	1人あたりGDP(米ドル)	順位	国(地域)	1人あたりGDP(米ドル)
1	スイス	36,565	1	ルクセンブルク	105,287
2	ルクセンブルク	33,182	2	ノルウェー	100,056
3	スウェーデン	29,025	3	カタール	93,831
4	フィンランド	27,852	4	スイス	78,924
5	ノルウェー	27,739	5	オーストラリア	67,869
6	デンマーク	26,426	6	クウェート	56,367
7	アイスランド	25,008	7	デンマーク	56,253
8	日本	24,971	8	スウェーデン	55,072
9	アメリカ合衆国	23,495	9	カナダ	52,283
10	オーストリア	21,481	10	シンガポール	52,141
19	カタール	15,446	13	日本	46,537
22	香港	13,277	23	香港	36,827
24	シンガポール	12,875	25	イスラエル	31,537
25	イスラエル	12,862	27	サウジアラビア	25,136
			28	オマーン	23,570
			29	韓国	23,052
			30	バーレーン	23,039
			32	台湾	20,489
			42	トルコ	10,653
			43	マレーシア	10,422

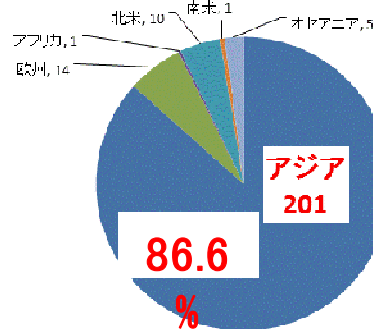
アジア諸国は5カ国

アジア諸国は

13カ国

関西国際空港からの入国者数の地域別内訳(2013年)

入国者数
232万人



注)単位: 万人。

資料: 法務省「出入国管理統計」

注) 上位10カ国及びアジア諸国で10,000ドル以上の国々を対象

資料: 総務省統計局「世界の統計」

□ アジア諸国

(5) 人と自然のつながりが深い関西

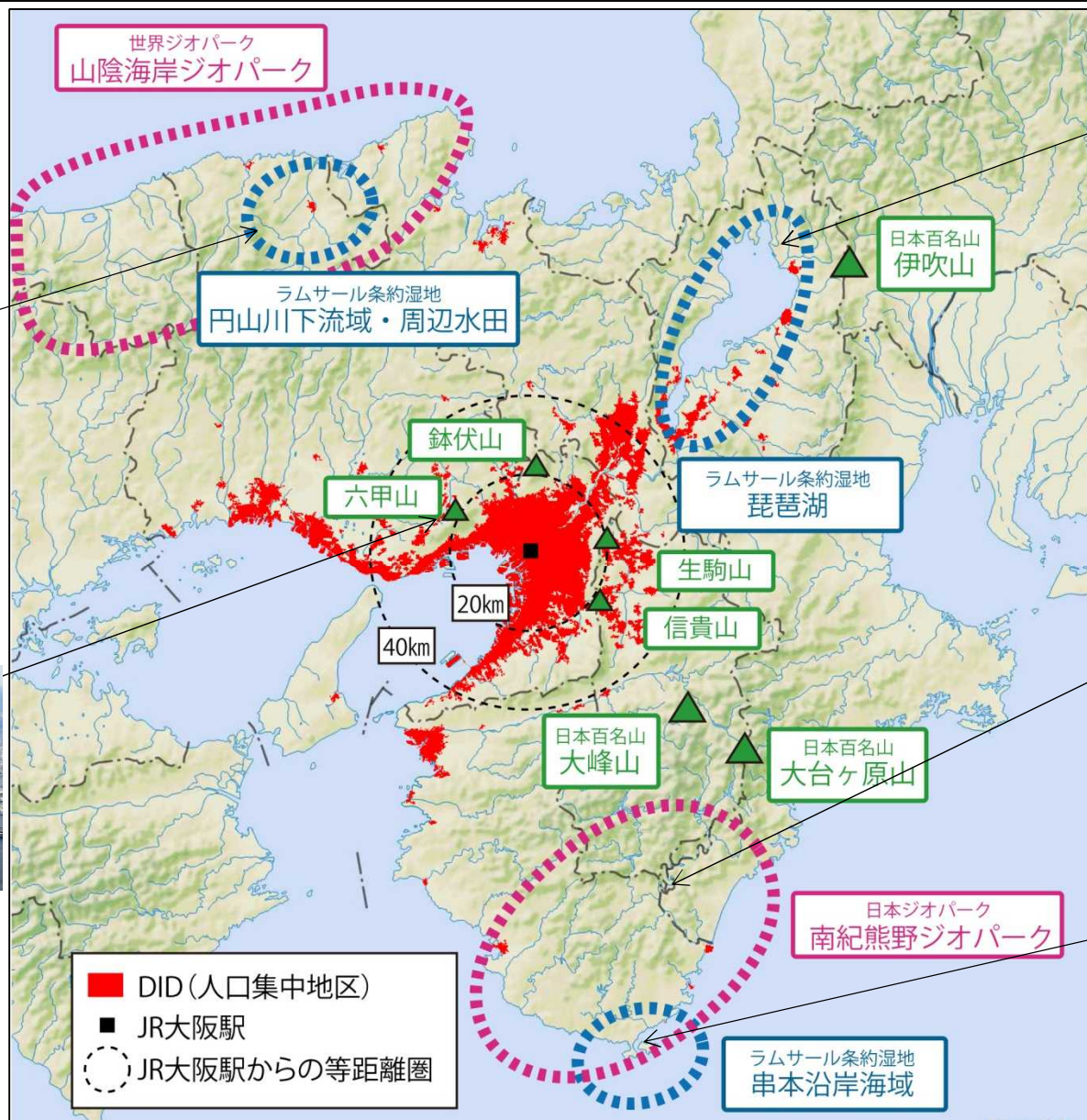
○JR大阪駅から20km圏(概ね30分圏)内に余暇を楽しめる自然が多数存在。



円山川下流域のコウノトリ



六甲山



琵琶湖湖岸の葦
(出典:滋賀県提供)



熊野古道

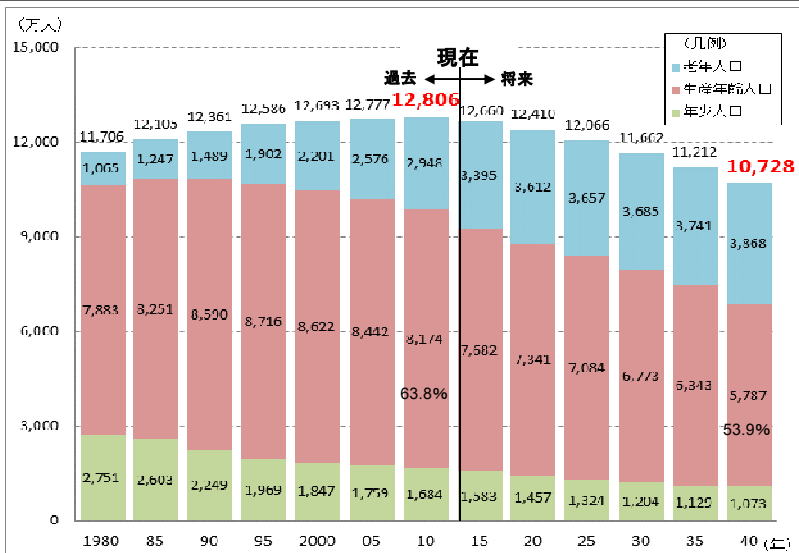


串本沿岸のサンゴ

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展①

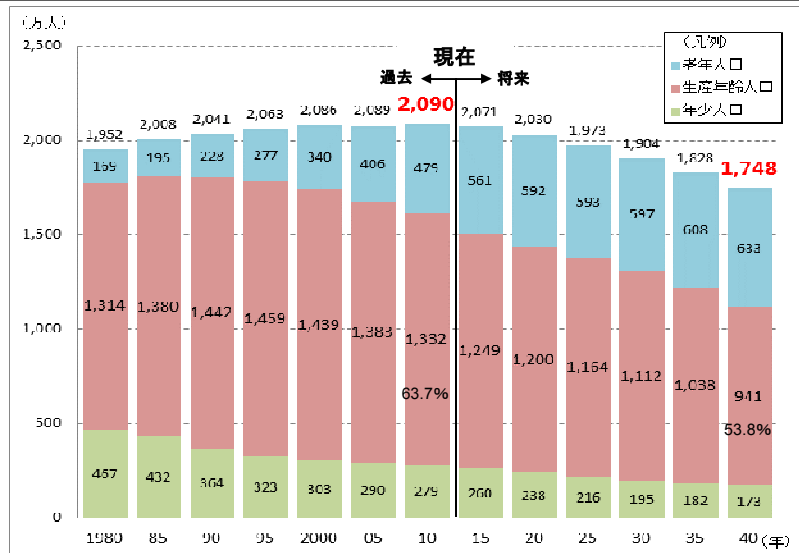
○2010年をピークに、全国、関西のいずれも人口減少に転じている。
 ○関西のDID以外の地域では、DIDより早くピークを迎え、以後急激な人口減少となっている。

【全国】



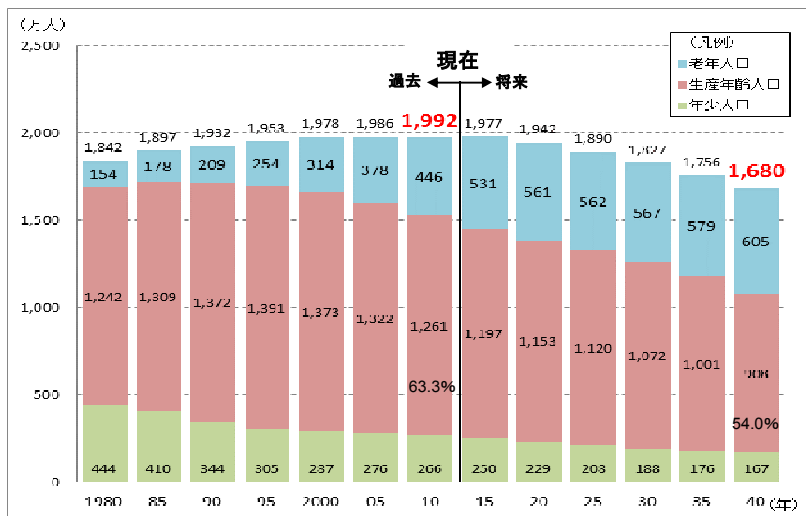
【関西】

2府4県
198市町村



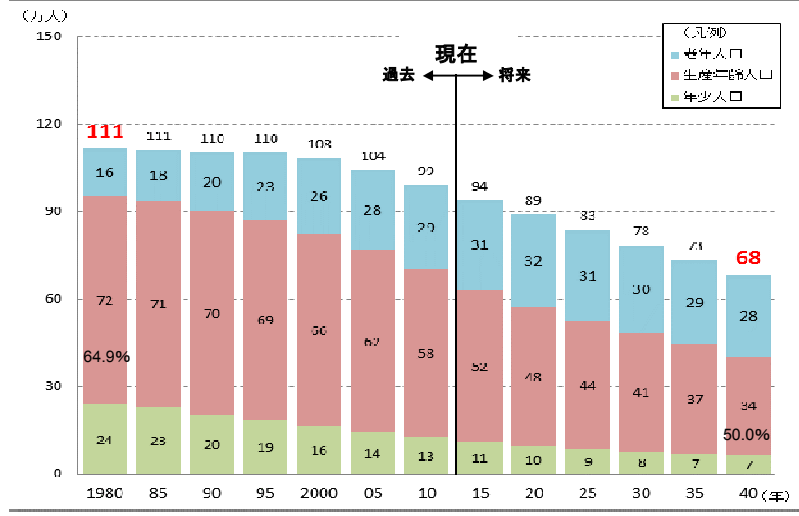
＜関西＞ DID地区

2府4県
129市町村



＜関西＞ DID地区 以外

2府4県
69市町村



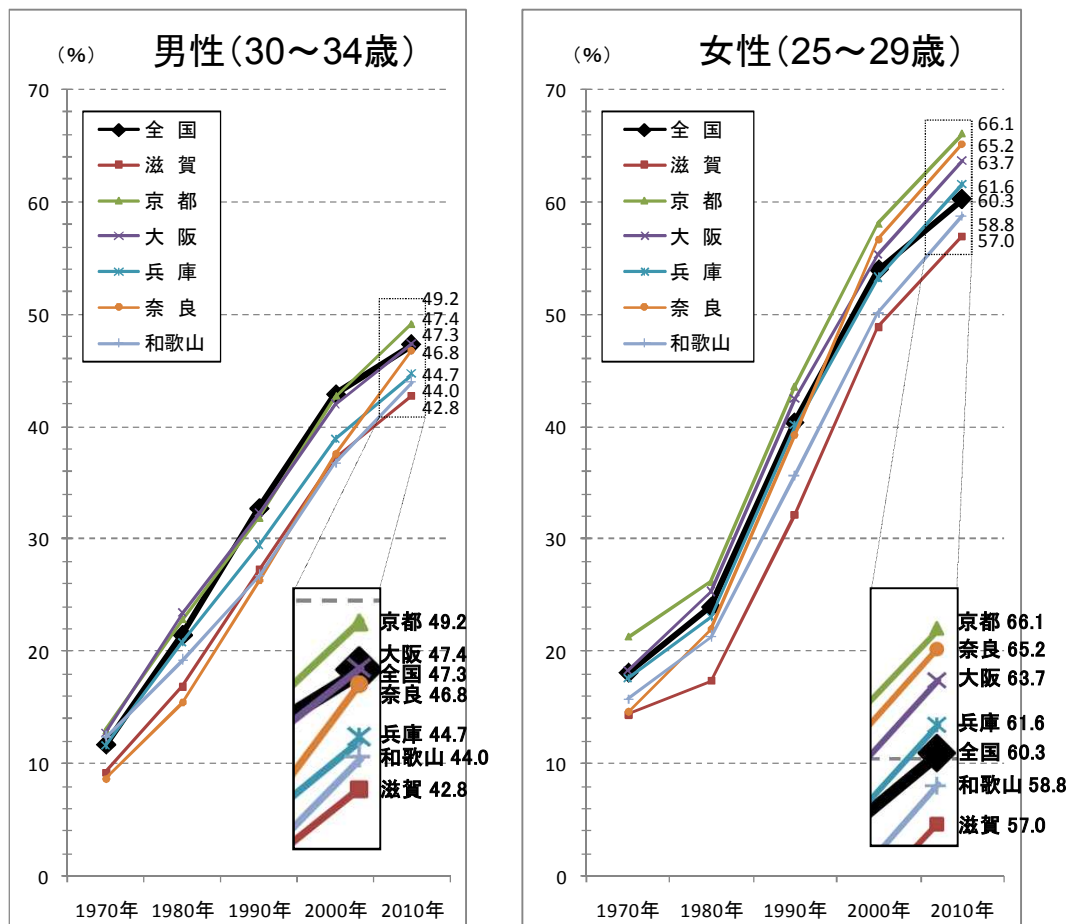
※本資料では、DID地区=DIDを少しでも含む市町村、DID地区以外=DIDを含まない市町村をそれぞれ指す。

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展②

○府県別の未婚者割合は、男性では京都府及び大阪府を除き全国平均を下回っているが、女性では和歌山県及び滋賀県を除き全国平均を上回っており晩婚化を呈している。

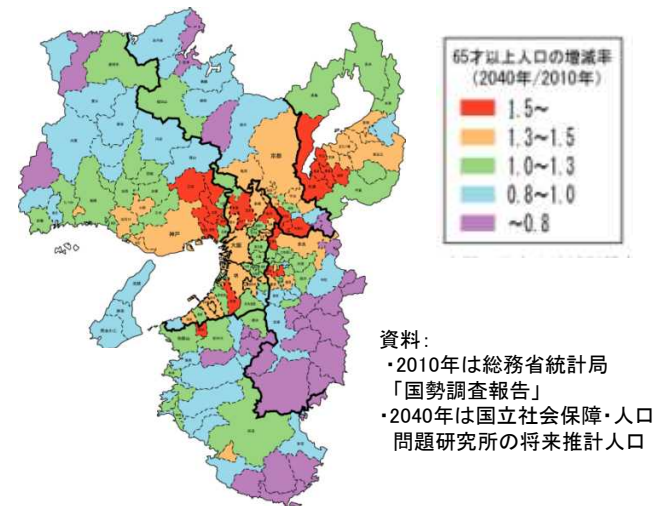
○一方、関西の65歳以上人口は今後も増加の一途であり、特に2020年以降は、65歳以上人口のうち、75歳以上が過半数を占める見通し。

府県別の未婚者割合の推移

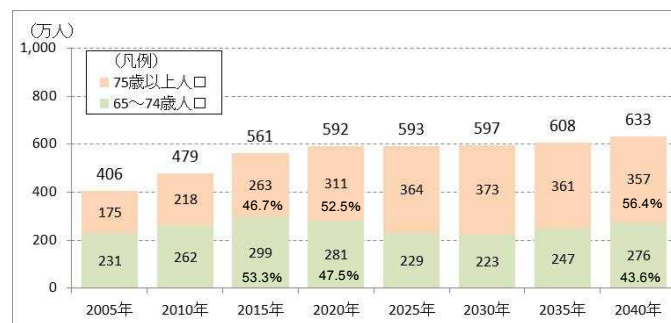


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題資料集」

65歳以上人口の増減率(2010→2040年)



65歳以上人口の将来見通し(関西)

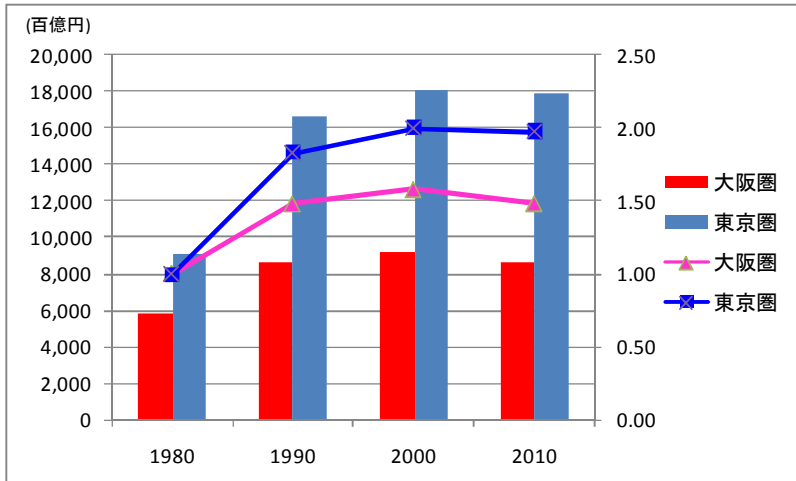


資料: 2005年、2010年は総務省統計局「国勢調査報告」、2015年~2040年は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口

(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却①

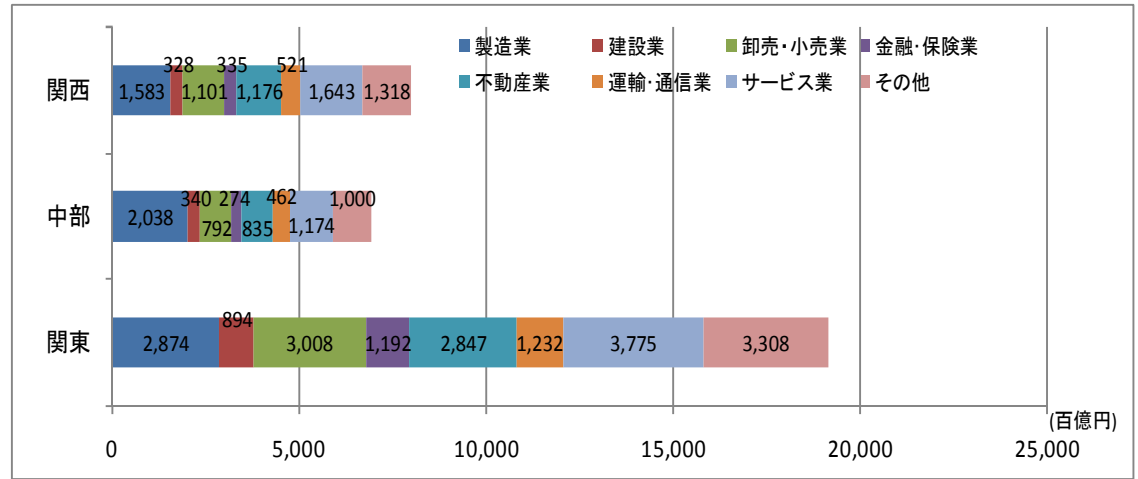
○域内総生産額をみると、関東は関西の2倍以上の経済規模があり、大阪に本社を置く企業の中には、本社機能の一部又は全部を東京 又は大阪以外に移転させてきている。

域内総生産額(GRP)の伸び



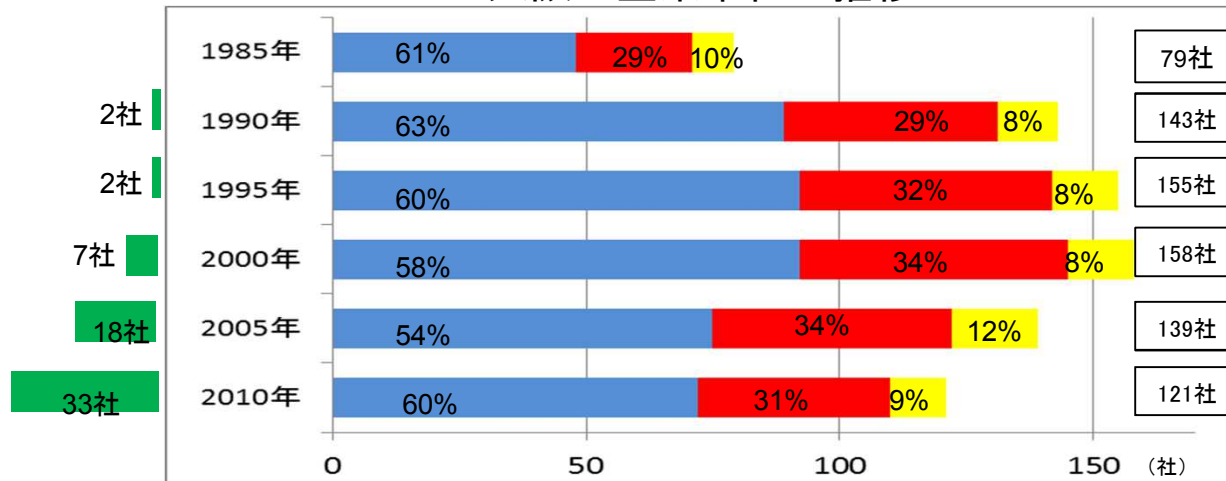
資料:内閣府「県民経済計算年報」

域内総生産額(GRP)の産業別内訳



資料:内閣府「県民経済計算年報」(2011)

大阪の企業本社の推移



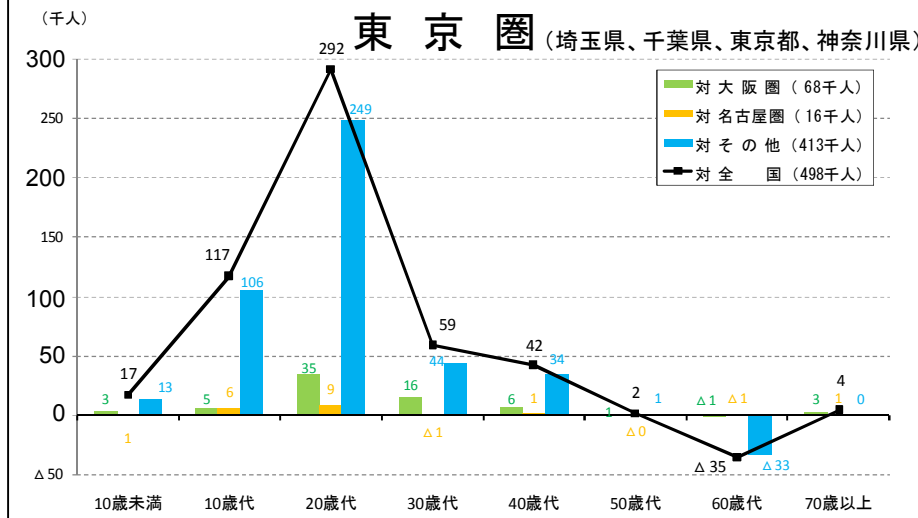
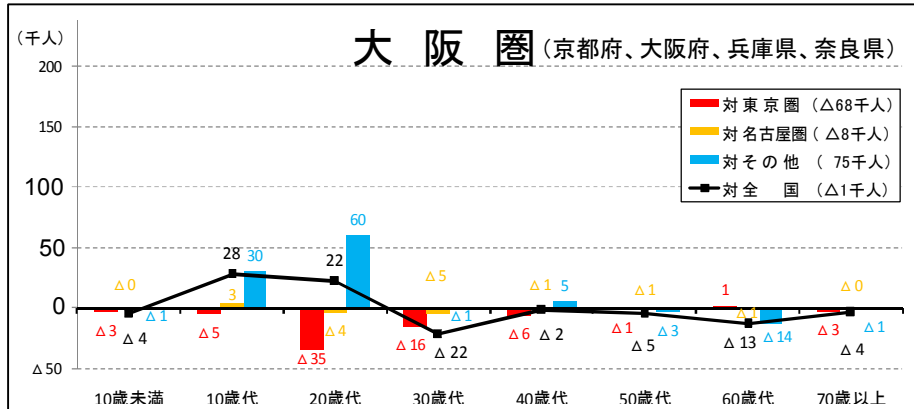
第I分類:大阪にのみ本社を置く企業
 第II分類:複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
 第III分類:複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
 第IV分類:1985年以降のいずれかの調査時点で大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

出典:大阪産業経済リサーチセンター
2014版「なにわの経済データ」

(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却②

- 大阪圏全体では、20歳代を中心に青年層の首都圏への流出が顕著である一方、その他の地域からは流入超過。対して首都圏は、20歳代を中心として全国から人口が流入。
- 関西の有効求人倍率は、東京に比べ15年余り、低い状況が継続。

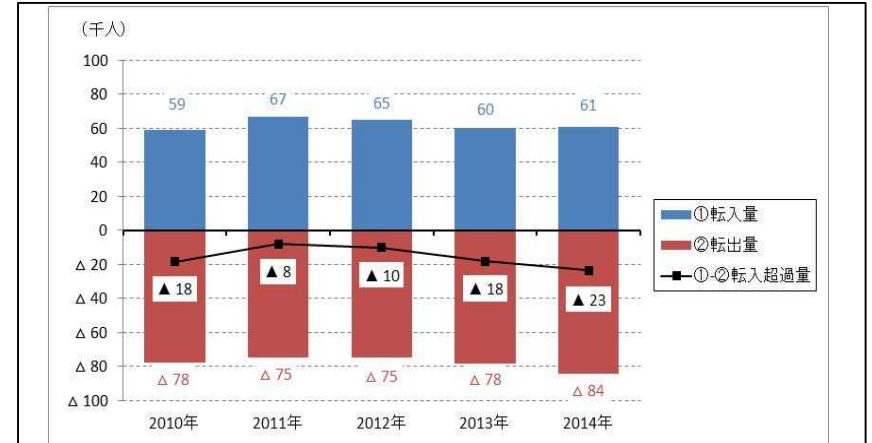
圏域間の年齢階層別転入超過量(2010年)



名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 その他: 東京圏、大阪圏、名古屋圏以外の都道府県
注) 5年前の常住地から現住地への移動量

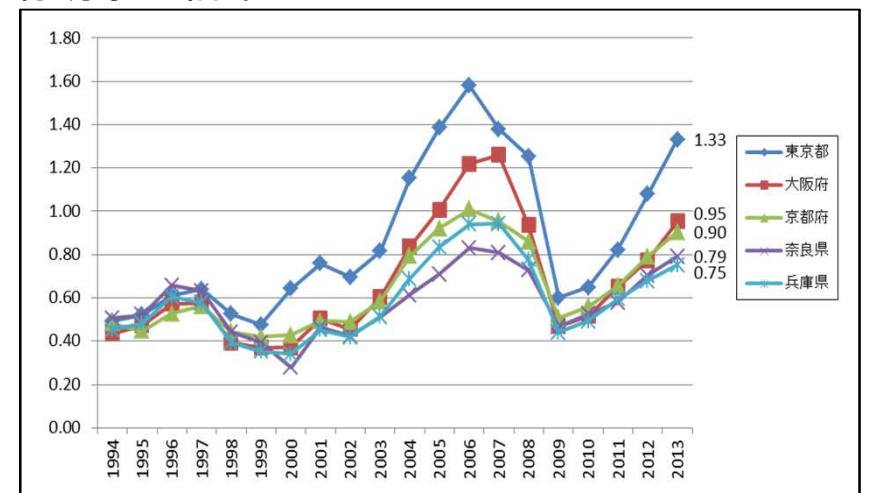
資料: 総務省統計局「国勢調査報告」

大阪圏における対東京圏の転入・転出量の推移



資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

有効求人倍率

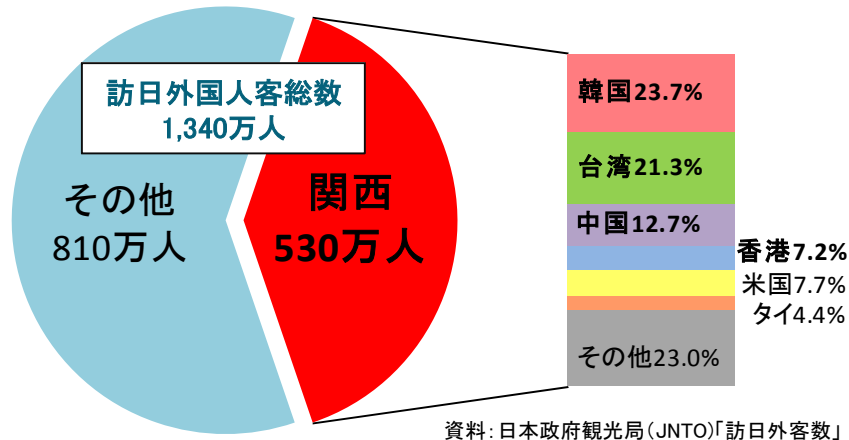


資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」(一般職業紹介状況)

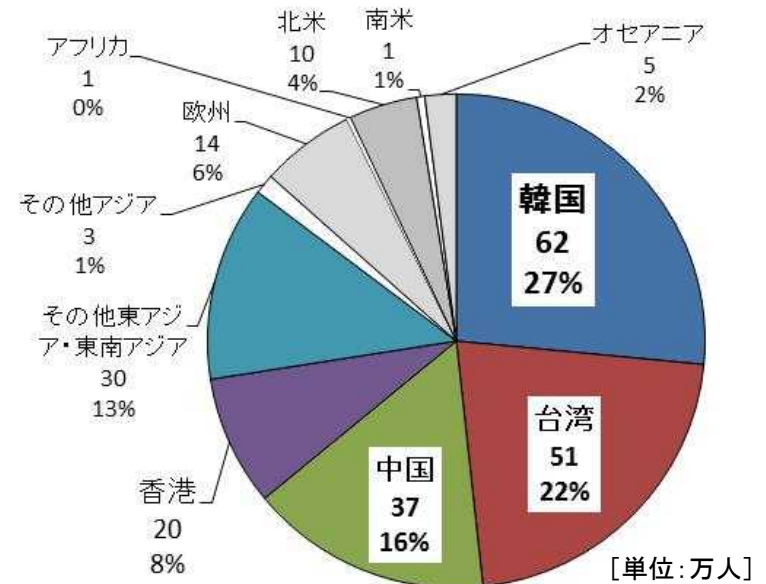
(3) 外国人旅行者の急激な増加①

- 日本を訪れる外国人は年々増加しており、今年度は既に1,300万人超。中でも近畿での宿泊者数は約800万人で、H25年にはH19年の1.9倍に伸びている。
- 特に、アジアからの外国人来訪者が多く、関西国際空港からの入国者数をみると、アジア系外国人は全体の87%を占める。

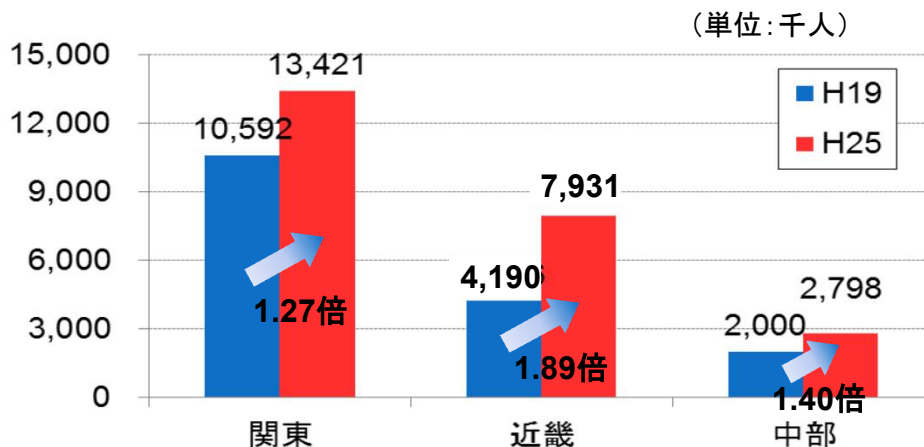
訪日外国人客の国別内訳(2014年)



関西国際空港からの入国者数(2013年)



外国人宿泊者数の推移(延べ人数)

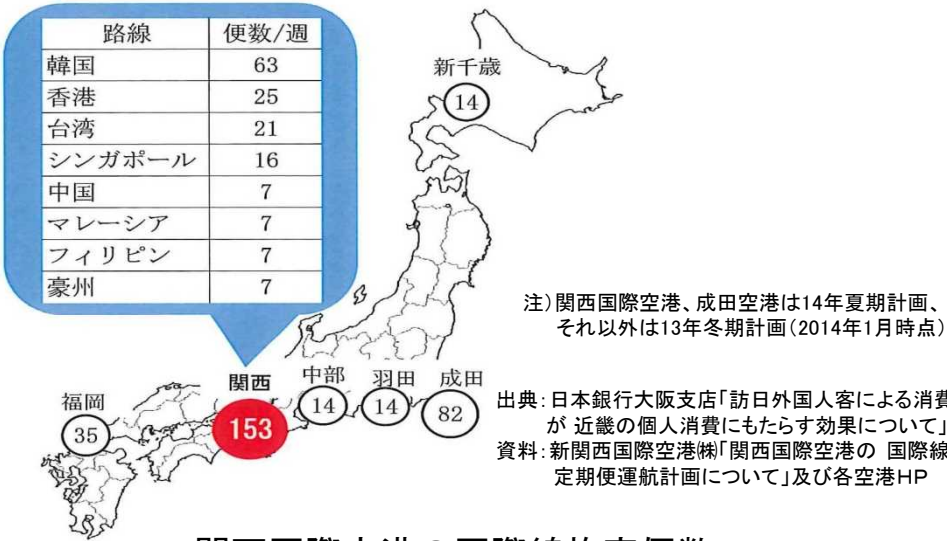


資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

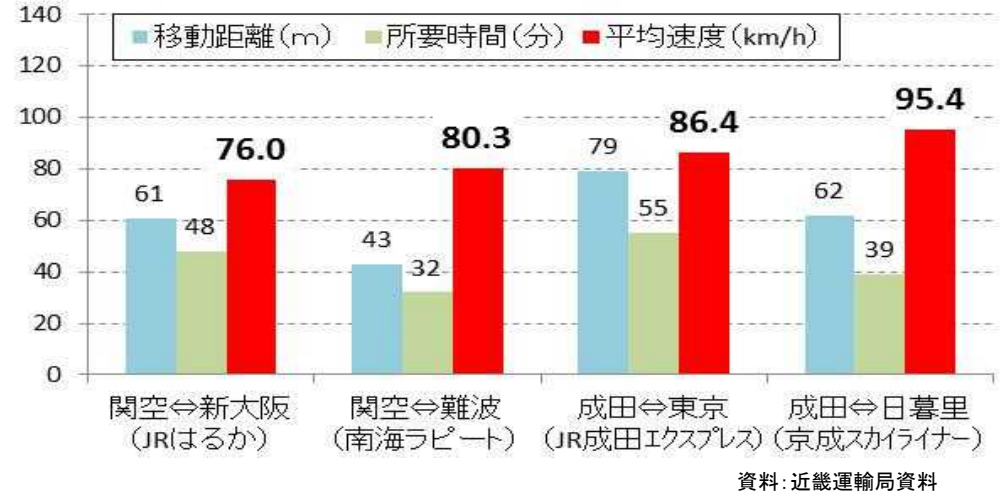
(3) 外国人旅行者の急激な増加②

- アジアからのLCC国際線旅客便の約半数が、関西国際空港に発着。
- 関西国際空港から都心へのアクセス向上等、外国人旅行者の受け入れ体制の整備が課題。

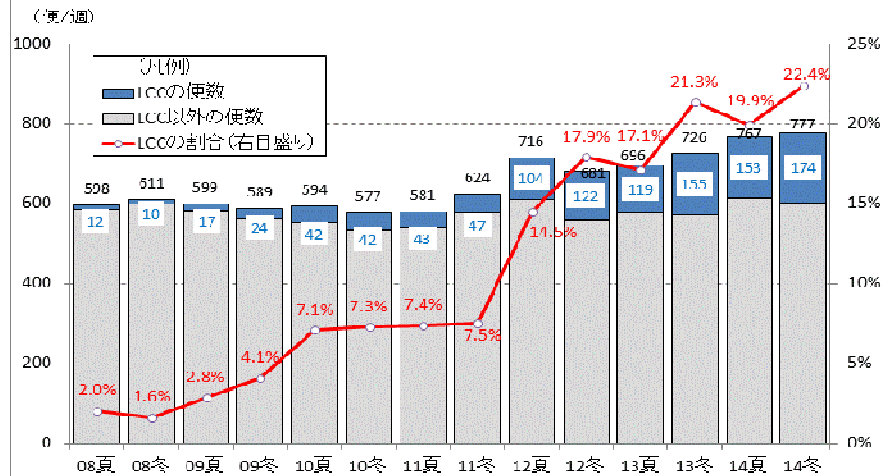
主要空港におけるLCC国際線旅客便数



国際空港アクセスの比較 (主要駅)



関西国際空港の国際線旅客便数



国際空港アクセスの比較 (主な観光地)

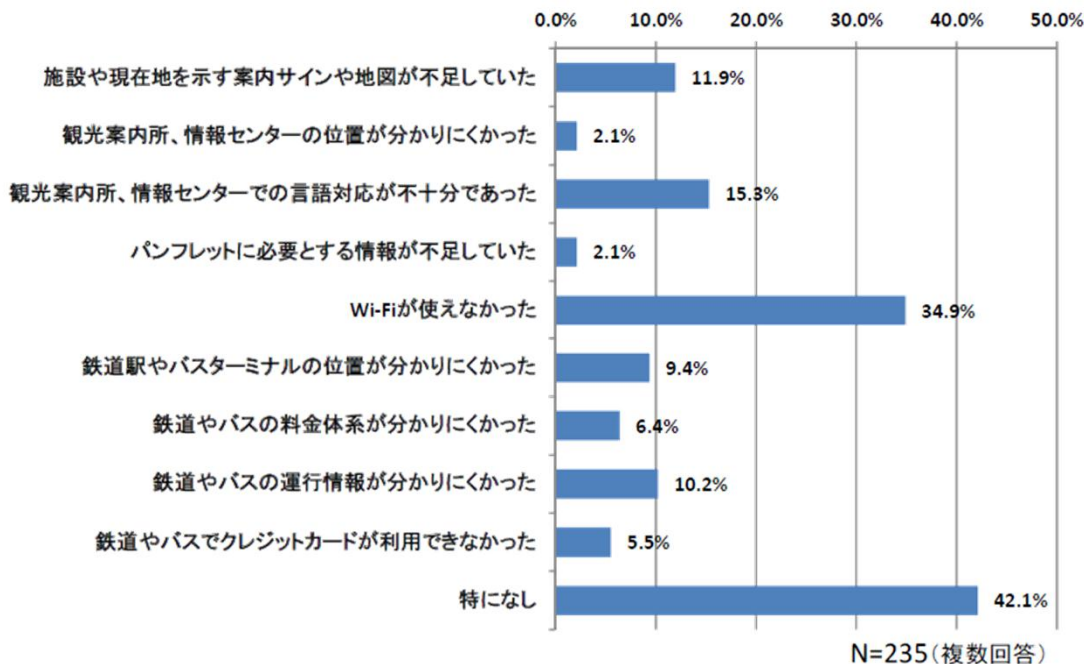
区分	空港	観光地	① 直線距離	② 所要時間	③ 平均速度	乗換回数	運賃
テーマパーク	関空	USJ	31km	1時間10分	26.6 km/h	2回	1,840円
	成田	TDR	50km	1時間12分	41.7 km/h	1回	1,250円
歴史・寺社	関空	大阪城	37km	1時間6分	33.6 km/h	1回	1,840円
	成田	浅草寺	54km	1時間10分	46.3 km/h	0回	1,290円
展望スポット	関空	梅田スカイビル	38km	1時間7分	34 km/h	1回	1,990円
	成田	東京スカイツリー	53km	1時間4分	49.7 km/h	0回	1,170円

注) 優位側を赤で表示。直線距離はGoogle Earthによる図上計測。所要時間、乗換回数、運賃、ルートはナビサイトによる。

(3) 外国人旅行者の急激な増加③

○日本を訪れた外国人旅行者からのアンケートによると、約4割の方が満足している一方で、WiFi環境の充実や、案内・情報提供などの整備を望む声が多い。

訪日外国人の移動・回遊時の問題点



資料:近畿地方整備局調べ

道の駅におけるWiFiスポット整備事例



道の駅「志原海岸」

出典:近畿地整資料

四力国語表示をした案内看板



(4) 関西の発展を支える都市圏の状況①

三大都市圏の環状道路の整備状況と諸外国の比較

近畿 68% H27年3月末



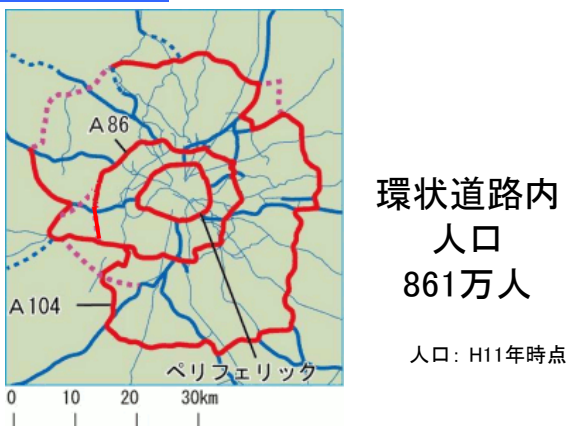
環状道路において調査中の延長が約37kmにおよぶ

関東 70% H27年3月末

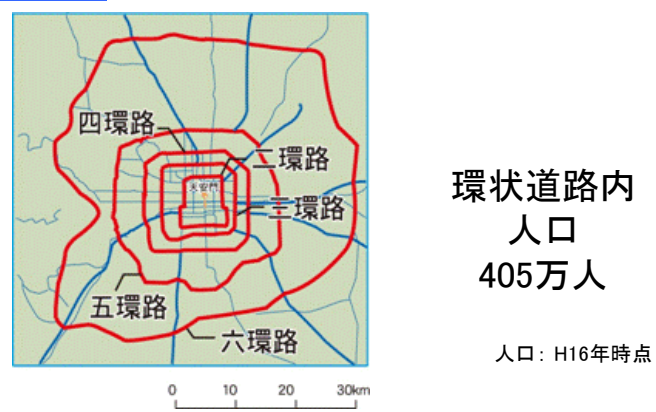


圏央道と中央環状は全線において開通又は事業中

パリ 87% 整備率: H23年時点



北京 100% 整備率: H21年時点



(4) 関西の発展を支える都市圏の状況②

- 都市部を中心に多くの渋滞箇所が存在。
- 特に阪神圏における高速の渋滞が多く、ミッシングリンクの解消が課題。

■都市高速のkm当り渋滞損失額TOP5 (平日休日計・夕方(16~18時台))

順位	路線名	渋滞損失額 (億円/km)	区間延長
1	阪神高速 3号神戸線(上り) 第二神明→神戸都心→深江	1.23	約18km
2	首都高速 渋谷線+都心環状線(上り) 東名高速→皇居→両国	1.16	約25km
3	首都高速 渋谷線+都心環状線(下り) 両国→皇居→東名高速	1.16	約25km
4	首都高速 6号線(三郷線+向島線、上り) 常盤道→隅田川沿い→両国	1.08	約19km
5	首都高速 新宿線+都心環状線(下り) 日本橋兜町→東京タワー→霞ヶ関→中央道	1.06	約25km

指標算出条件:概ね20km毎の区間単位、H24年度民間プローブデータ、平日・休日計
km当り渋滞損失時間×時間価値

■都市高速の渋滞TOP5 (平日夕方(16~18時台))

順位	路線名	場所	渋滞時間数 (時間)
1	阪神高速 3号神戸線(上り)	阿波座付近	625
2	首都高速 6号向島線(下り)	日本橋兜町付近	618
3	首都高速 3号渋谷線(下り)	渋谷付近 大橋JCT→池尻入口付近	575
4	阪神高速 3号神戸線(上り)	中之島付近	546
5	首都高速 3号渋谷線(下り)	渋谷谷付近 渋谷谷入口付近→大橋JCT	534

指標算出条件:センサス区間単位、H24年度民間プローブデータ、平日のみ
日別・時間帯別速度20km/h以下の時間数の総和



京阪神地域の
ミッシングリンク



※ 図中の柱の高さは、
km当りロス時間(分/km・日)

(4) 関西の発展を支える都市圏の状況③

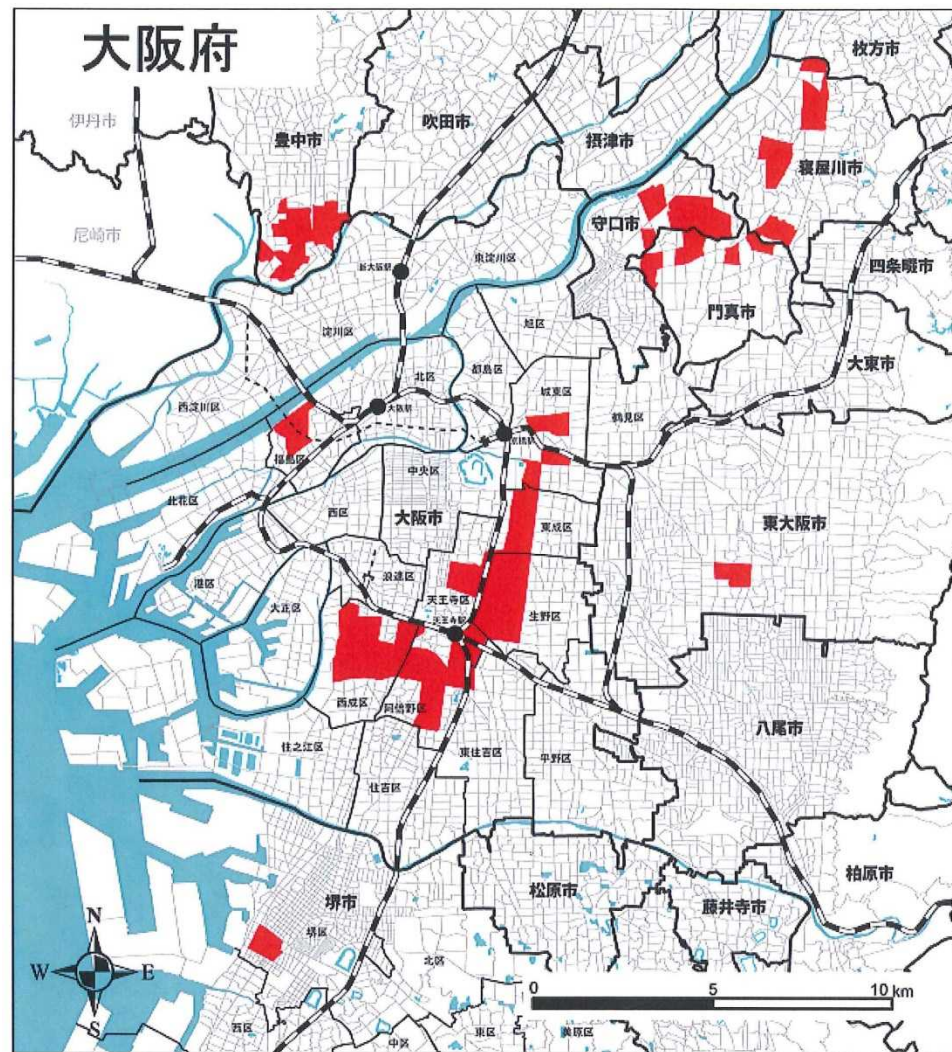
○災害時において特に延焼等の危険性の高い密集市街地は、関西で32地区、約2,900ha。

地震時等に著しく危険な密集市街地(関西)

都道府県	地区数	面積	市町村	地区数	面積
滋賀県	2 地区	10 ha	大津市	2 地区	10 ha
京都府	13 地区	362 ha	京都市	11 地区	357 ha
			向日市	2 地区	5 ha
大阪府	11 地区	2,248 ha	大阪市	1 地区	1,333 ha
			堺市	1 地区	54 ha
			豊中市	2 地区	246 ha
			守口市	2 地区	213 ha
			門真市	1 地区	137 ha
			寝屋川市	3 地区	216 ha
			東大阪市	1 地区	49 ha
			東大阪市	1 地区	49 ha
兵庫県	4 地区	225 ha	神戸市	4 地区	225 ha
奈良県	—	—	—	—	—
和歌山県	2 地区	13 ha	橋本市	1 地区	5 ha
			かつらぎ町	1 地区	8 ha
計	32 地区	2,858 ha		32 地区	2,858 ha

出典：国土交通省報道発表資料「地震時等に著しく危険な密集市街地」について
(平成24年10月)

大阪府の密集市街地の区域図



出典：国土交通省報道発表資料「地震時等に著しく危険な密集市街地」について(平成24年10月)

(4) 関西の発展を支える都市圏の状況④

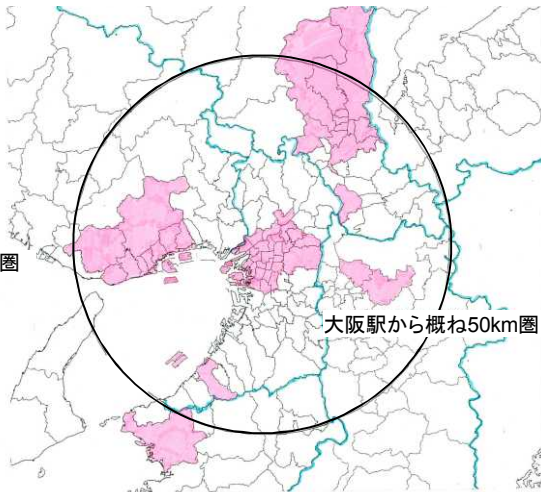
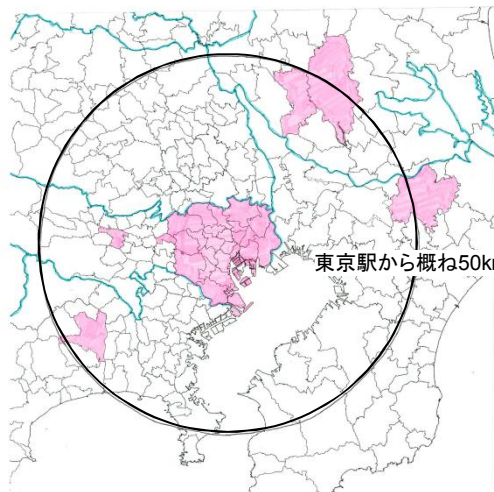
- 関西では、関東に比べ中心部(東京駅・大阪駅)から50km圏内に昼夜間人口比率が100を超える市町村が多く、かつ分散し存在している。
- 関西の主要都市である大阪市、京都市、神戸市への通勤及び通学流入数をみると、隣接市だけでなく鉄道等沿線の近隣市からも広域的に移動し大都市を支えていることがわかる。

多核的な圏域構造を有する関西

(昼夜間人口比率から見た都市の自立性)

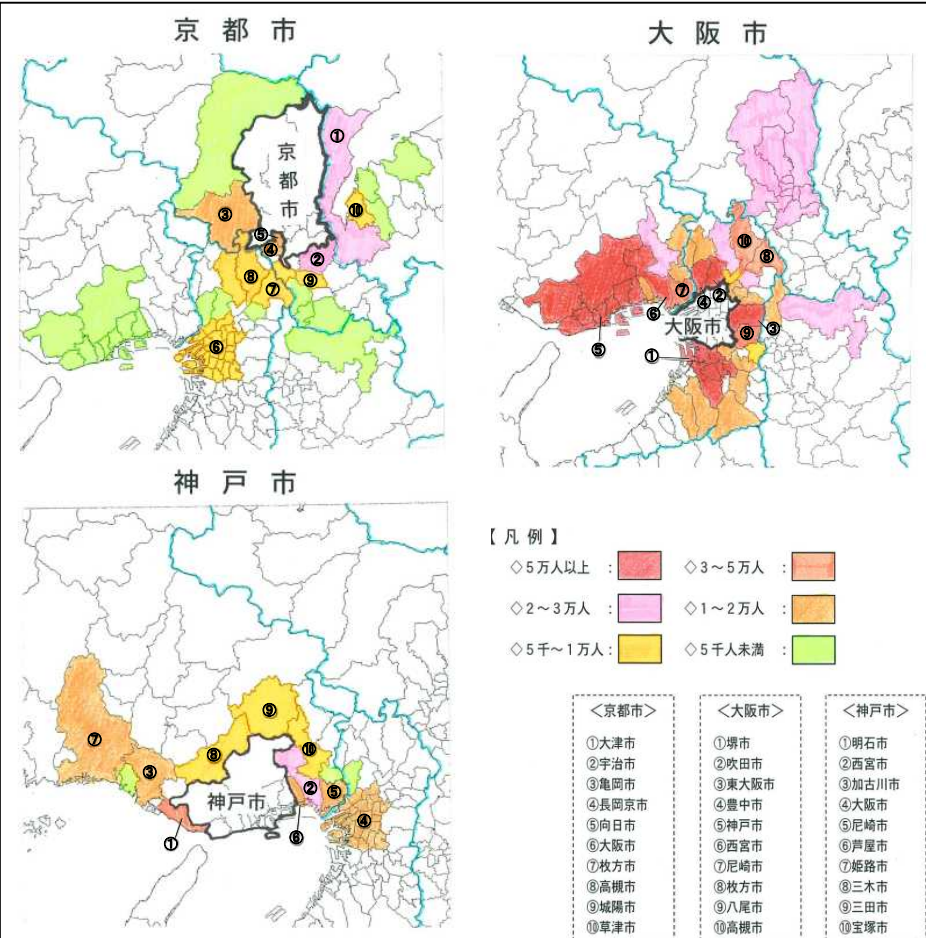
関 東

関 西



着色部は、中心部(東京駅・大阪駅)から概ね50km圏内において、昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口×100)が100を超える市町村を示す。ただし、人口総数が5万人未満の市町村は除く。

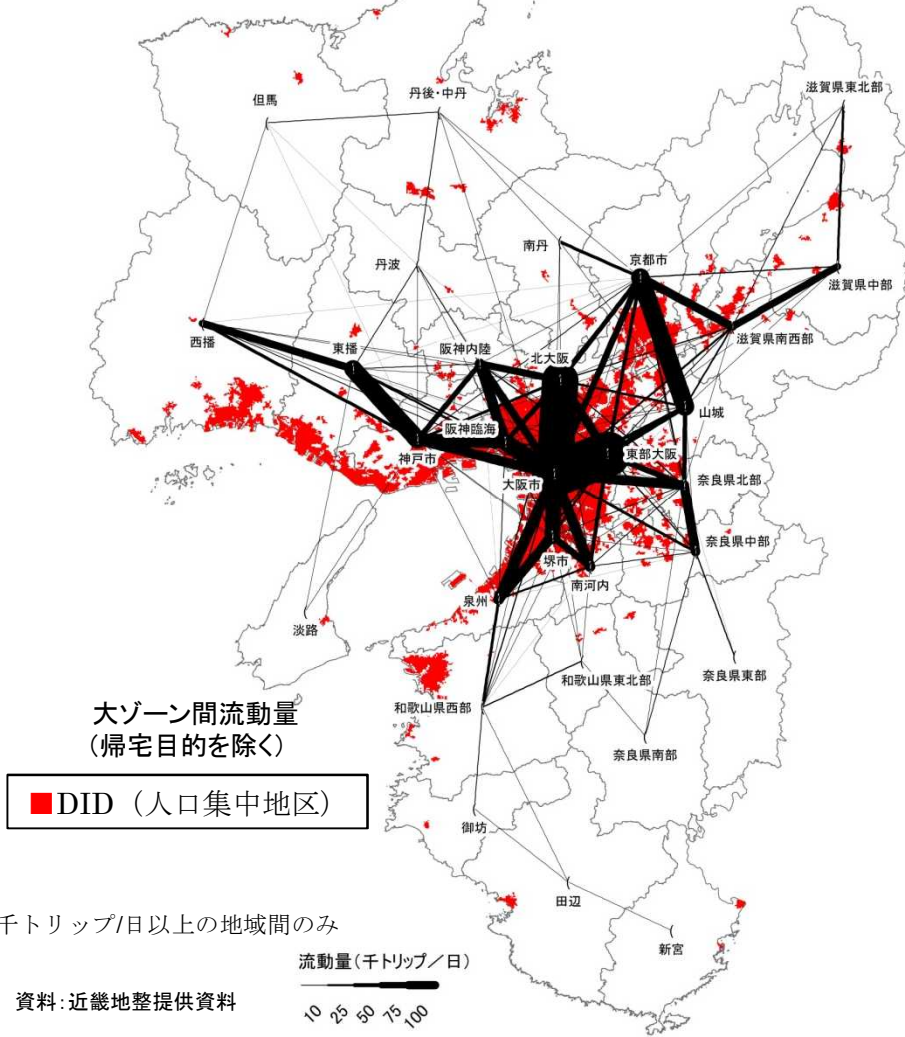
広域的に支え合う関西の大都市(核となる都市への通勤・通学流動量)



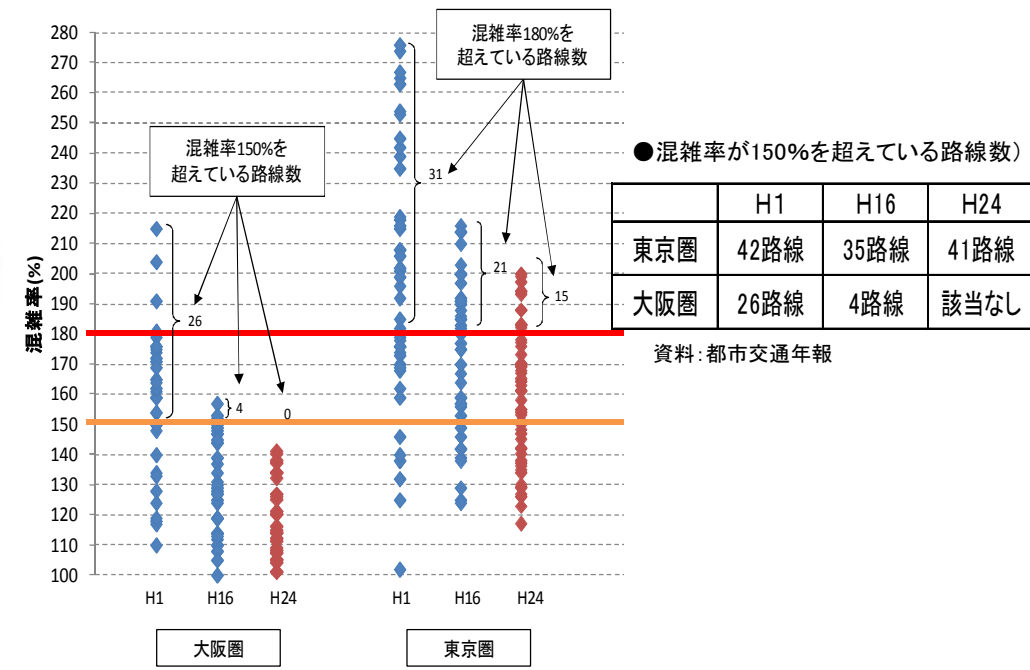
(4) 関西の発展を支える都市圏の状況⑤

○地域間の人の流動をみると、大阪市に集中する流動だけでなく、京都市～山城や神戸市～都東播等の流動も多くなっている。鉄道における混雑状況をみると、大阪圏では混雑率が150%を超えている路線はない。1時間以上の通勤時間は2割未満であり、通勤環境は大阪圏が優位。

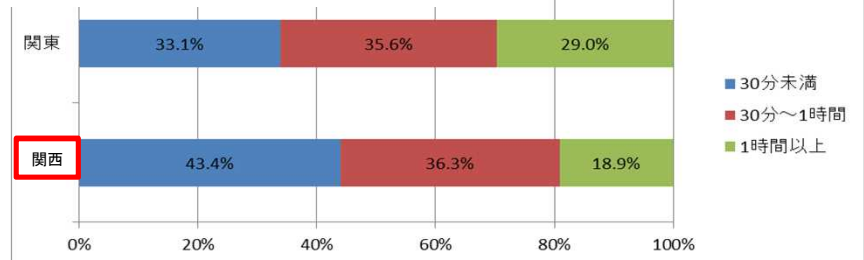
地域間流動量(全目的)



鉄道の混雑率の比較



各圏域における通勤時間

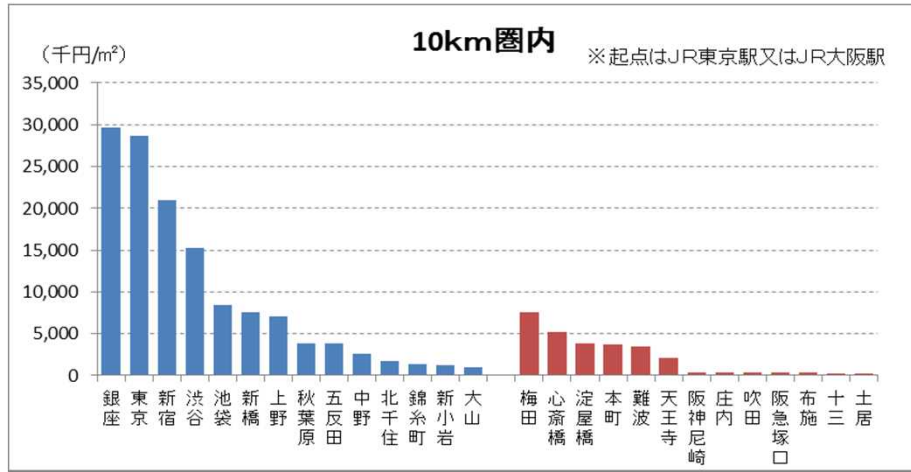


資料: 総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」「日本の住宅・土地」「平成25年住宅・土地統計調査(速報)」

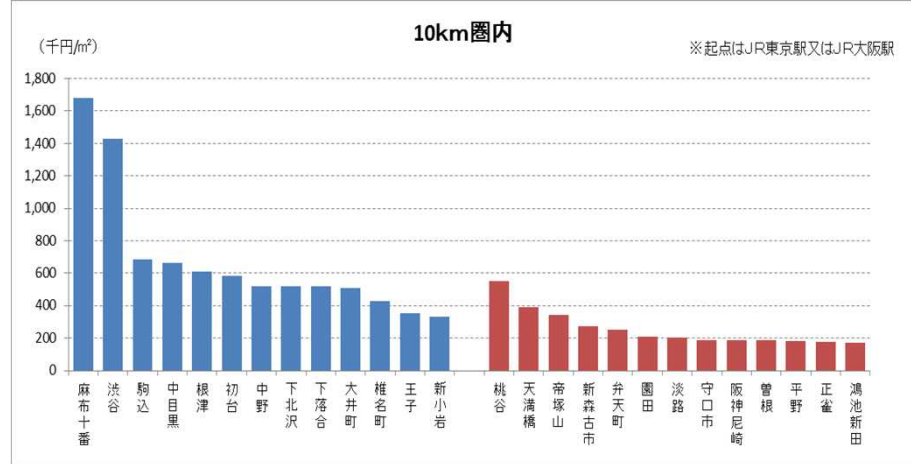
(4) 関西の発展を支える都市圏の状況⑥

○関西は関東に比べ地価は安く、また、人口あたりの病院数、医師数、75歳以上人口あたりの在宅医療施設数のいずれにおいても、関西のほうが関東より充実している。

東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示(商業地)

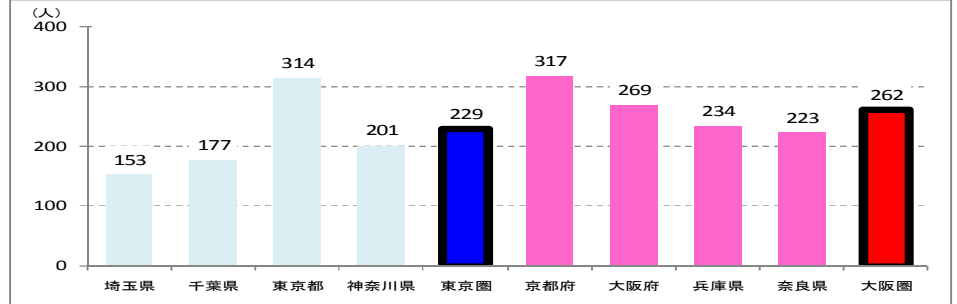


東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示(住宅地)



(注)表示の地域において代表的な平成26年1月1日における1m²当たりの価格(単位千円)
資料:国土交通省土地総合情報ライブラリー(HP)の「沿線別駅周辺商業地の公示価格例」及び「沿線別駅周辺住宅地の公示価格例」

医療環境(人口10万人あたりの医師数)



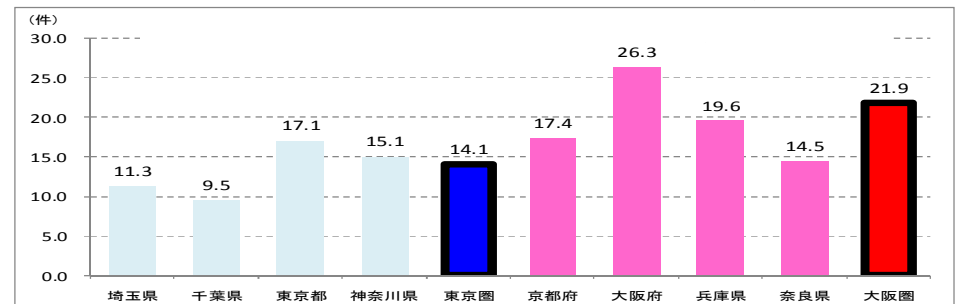
資料:厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

医療環境(人口10万人あたりの医療施設数(病床数300以上))



資料:厚生労働省「平成25年医療施設動態調査」

医療環境(75歳以上人口1万人あたりの在宅医療施設数)



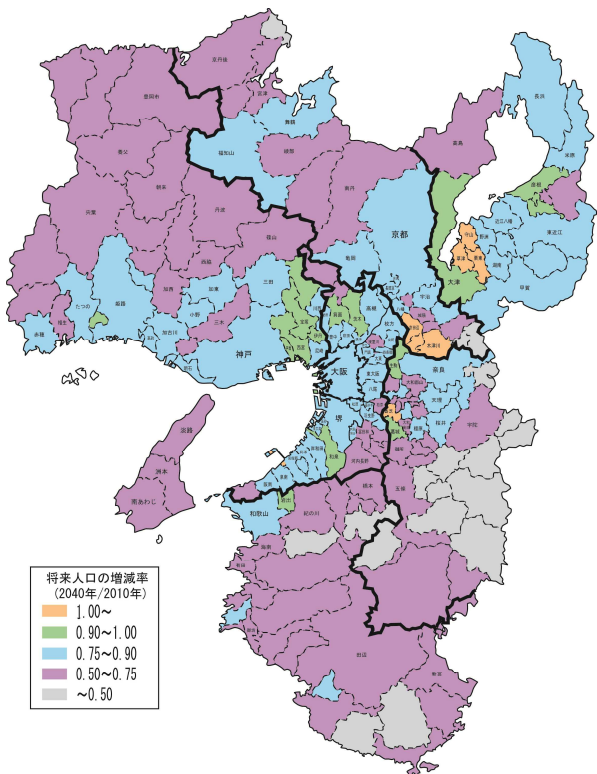
資料:厚生労働省「平成25年届出受理医療機関名簿」

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下

○将来の人口減少は、特に地方部において顕著。既に各地において人口減少が見られ、小学校数が減少しており、その傾向は地方部において顕著。

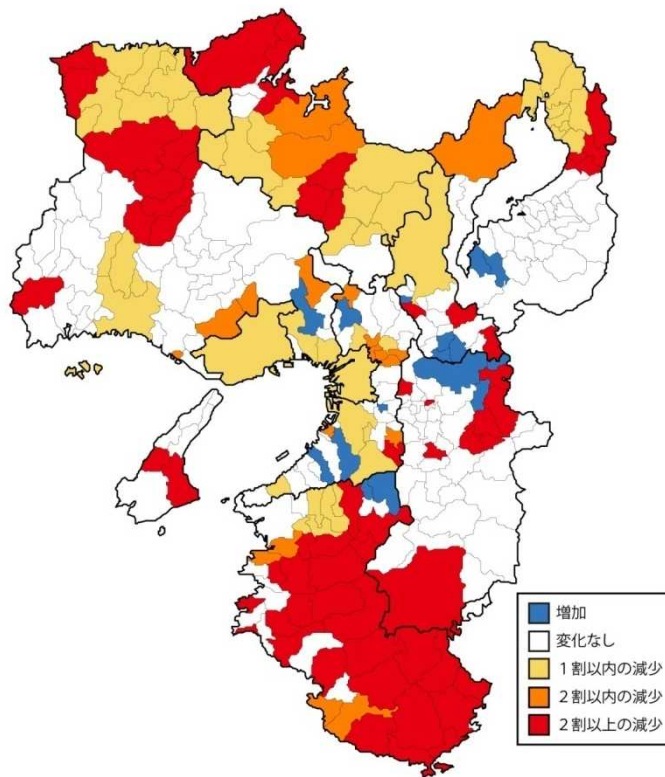
○関西の過疎地域の面積は、関西全体の約4割を占めるまで過疎化が進んでいる。

関西の市町村別将来人口増減率
(2010年→2040年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

関西の市町村別小学校数の変化
(2004年→2014年)
(※奈良県のみ2007年→2014年)



資料：文部科学省「学校基本調査」

関西の過疎市町村の現状

		関西	全国
市町村数	全体	198	1,718
	過疎地域	54	616
	割合	27.3%	35.9%
人口 (万人)	全体	2,090	12,806
	過疎地域	64	1,033
	割合	3.0%	8.1%
面積 (万km ²)	全体	2.7	37.8
	過疎地域	1.1	22.2
	割合	39.2%	58.7%

※過疎市町村は2014年の指定による
※人口と面積は2010年国勢調査の数値

資料：総務省資料

(6) 関西を脅かす自然災害のリスク①

○M8～9クラスの南海トラフ地震が発生する確率は、今後30年以内に70%程度と高い。
 ○近年頻発している豪雨・台風災害は、過去に例のないほど局地化、集中化、激甚化している。

平成7年1月 阪神淡路大震災



平成23年9月 紀伊半島大水害



平成25年9月 台風18号による洪水

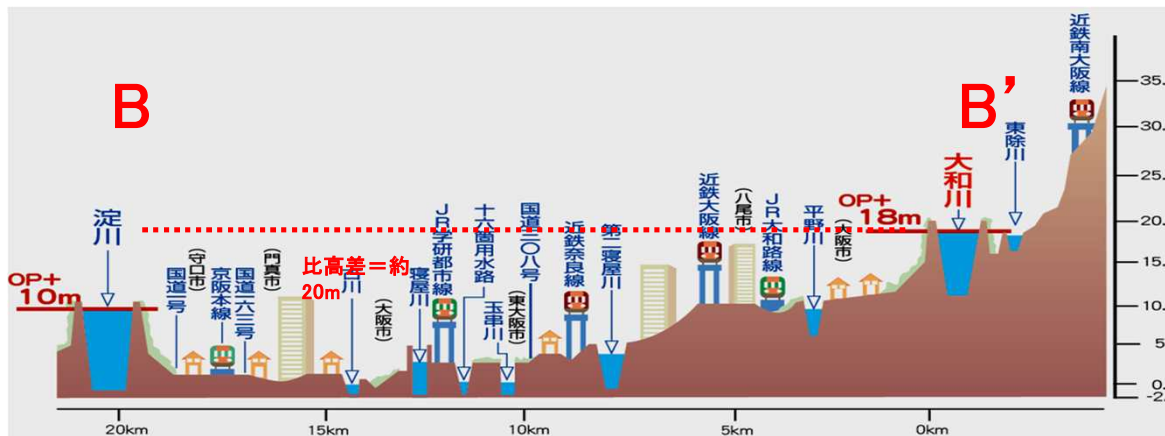
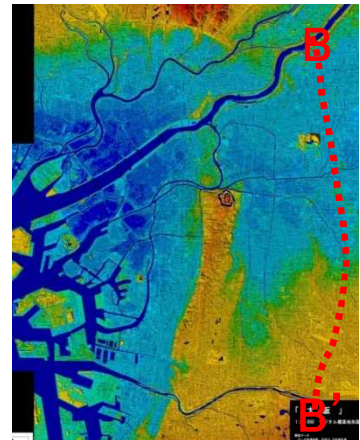


桂川越水状況(渡月橋)



堤防を乗り越える洪水

市街地よりずっと高くを流れる淀川・大和川の洪水



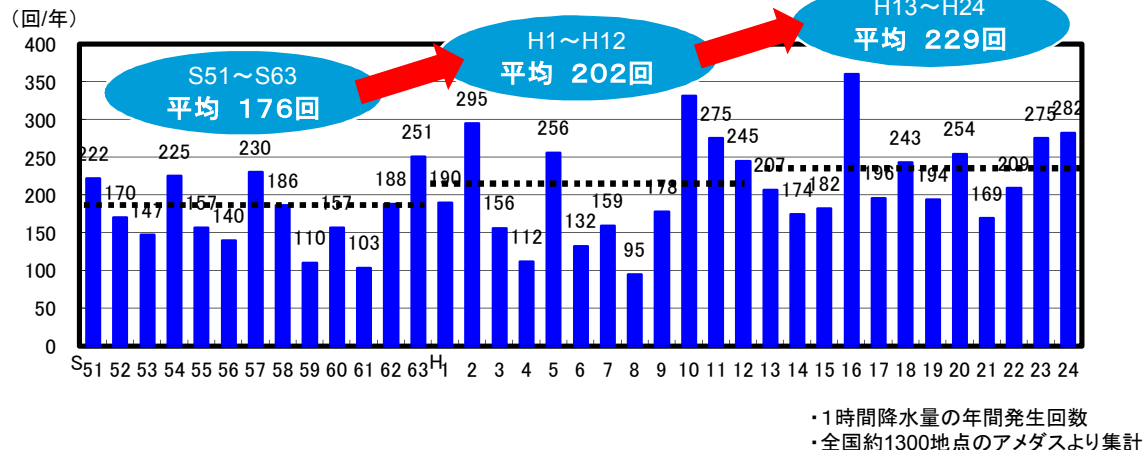
・日吉ダム等において最大限の洪水調整を実施
 ⇒桂川堤防上の越水深は10～20cm程度。
 ・洪水調整が無ければ越水深は40～50cmと想定
 ⇒決壊した場合は、約1兆2千億円の被害想定額

資料:近畿地整提供資料

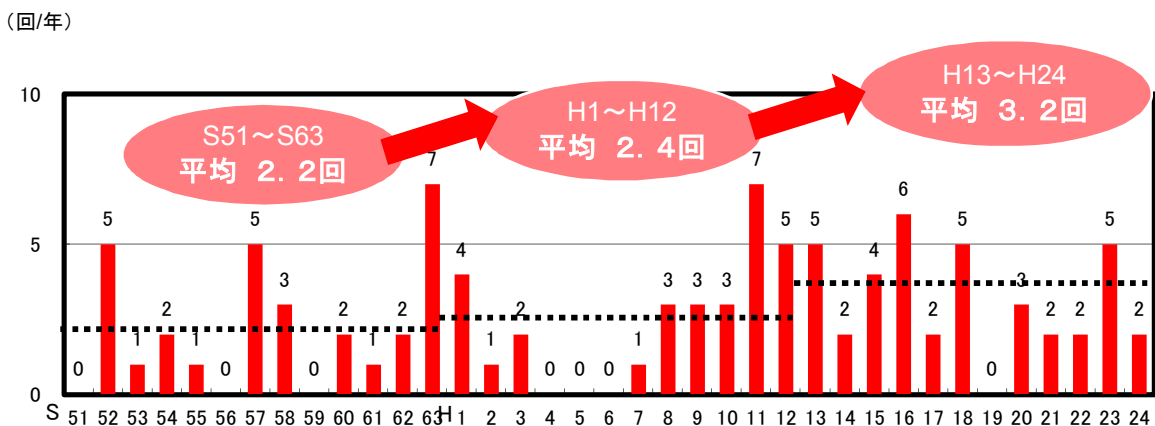
(6) 関西を脅かす自然災害のリスク②

近年の大雨の発生状況

1. 1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



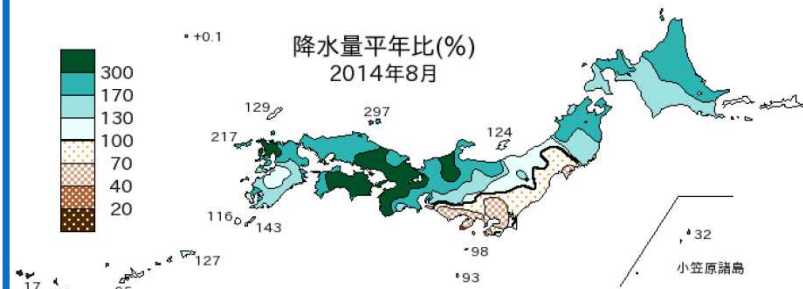
2. 1時間降水量100mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



注) 気象庁資料より国土交通省作成

<<2014年8月雨量 西日本で過去最多>>

- ・台風12号及び台風11号、前線の停滞により、西日本太平洋側における8月の降水量は平年比301%となり、1946年の統計開始以来8月としては最も多い記録を更新



- ・近畿では、福井、舞鶴、京都、彦根、大阪、和歌山、潮岬で、8月の月最大降水量を更新(平年比267~523%)
- 出典: 気象庁



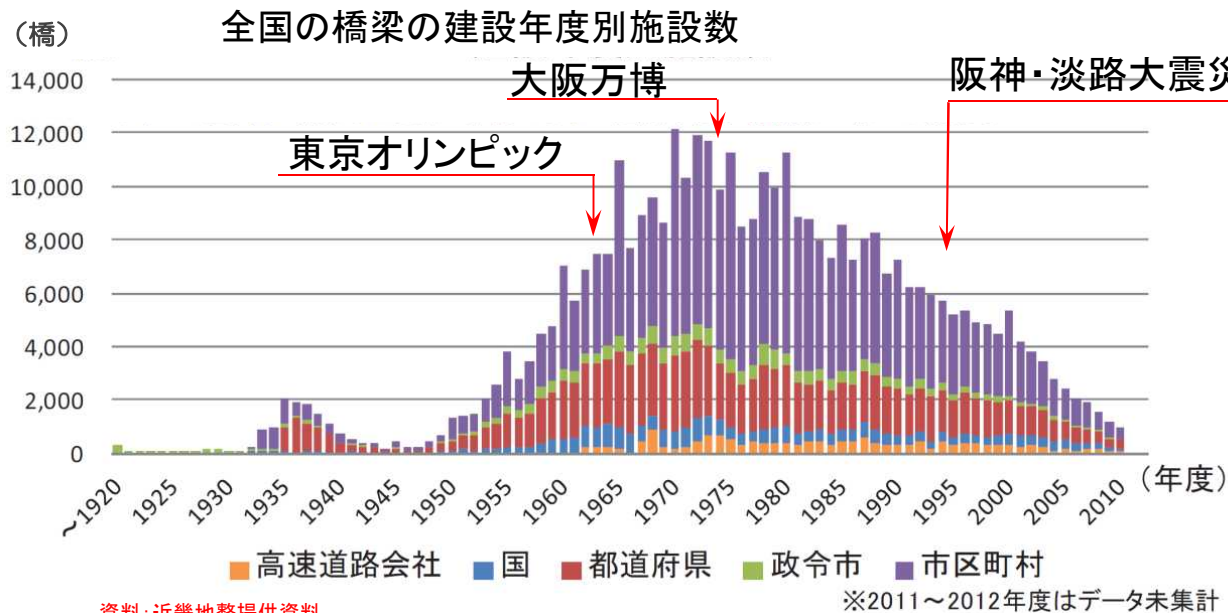
内水被害状況(福知山市)



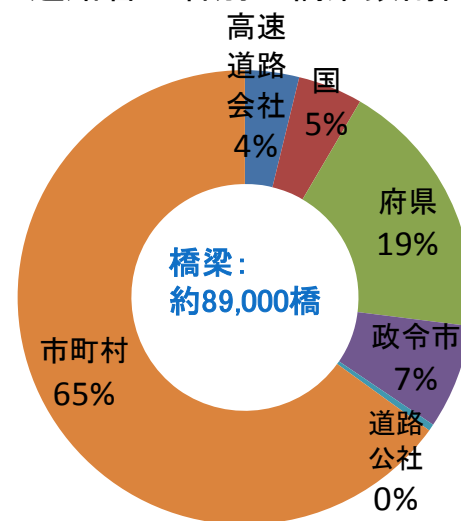
土石流被害状況(丹波市)

(7) 社会資本の老朽化(橋梁の例)

○近畿における全道路橋(橋長2m以上)は約9万橋あり、高度経済成長期に建設のピーク。
 ○都道府県、市町村が管理する橋梁は全体の91%を占め、老朽化対策に必要とされる技術者・財政の確保が課題。

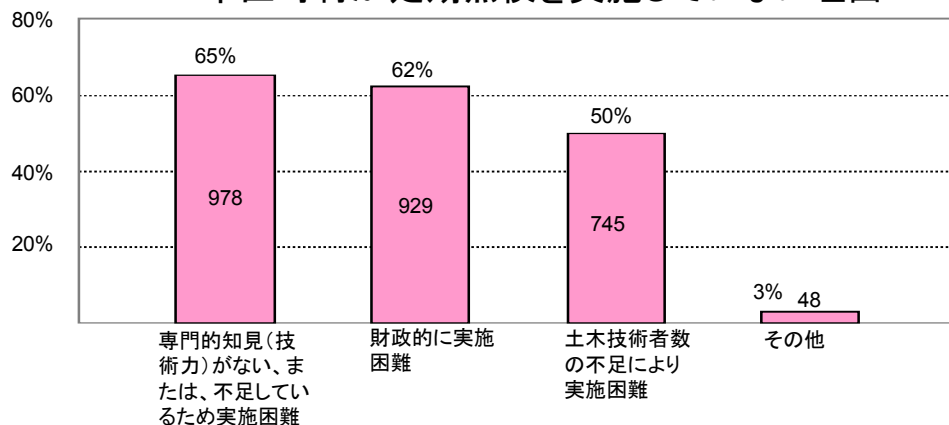


近畿地方整備局管内における道路管理者別の橋梁数割合



資料: 近畿地整提供資料

市区町村が定期点検を実施していない理由

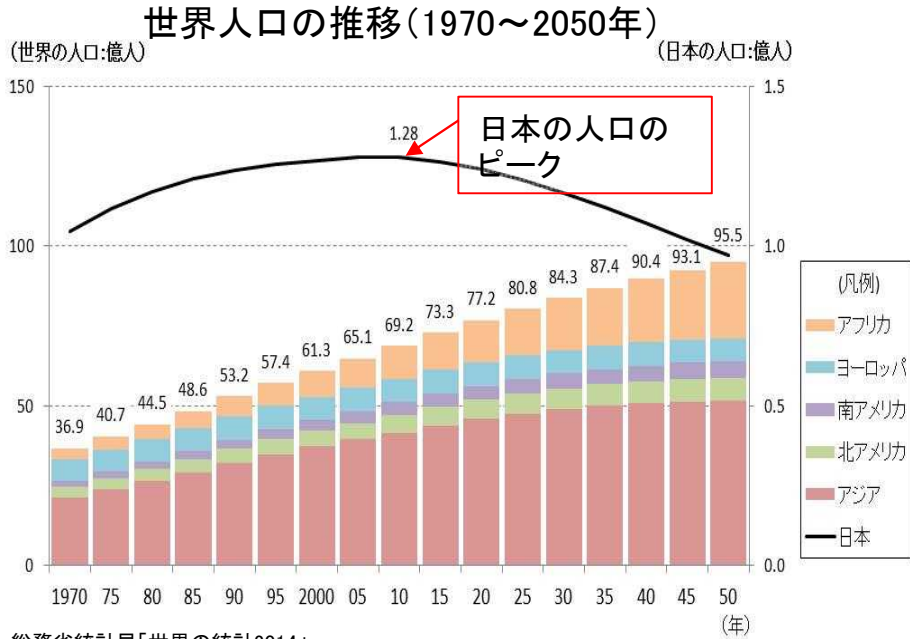


注1) 回答のあった1,500団体を対象。複数回答有
 注2) 平成19年9月調査結果による

資料: 近畿地整提供資料

(8) 関西を巻き込む大きな社会の潮流変化

○世界的には人口増加。日本では若者の行動縮小と高齢者の活発化。単身世帯が増加する一方、核家族世帯は減少傾向。



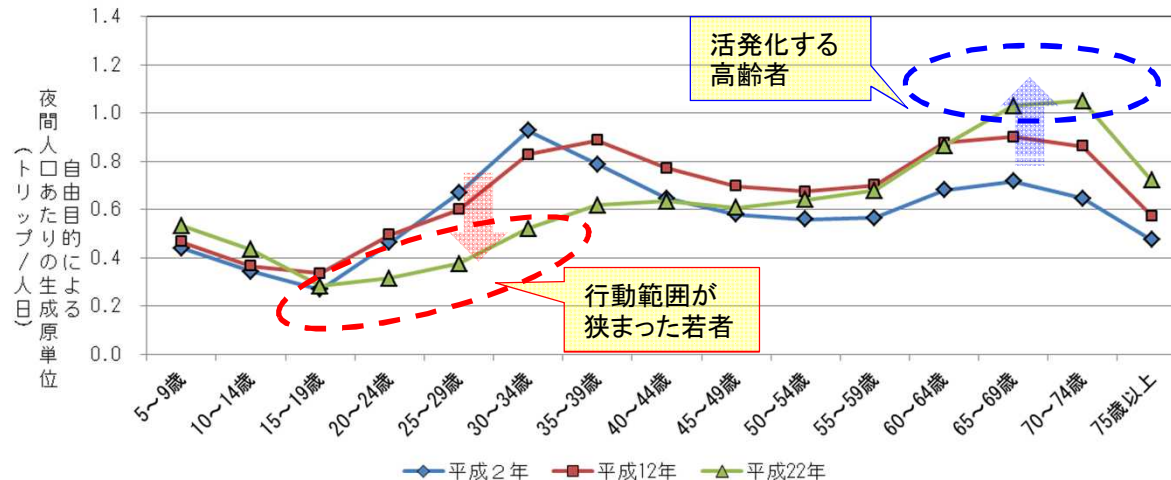
資料:総務省統計局「世界の統計2014」



関西:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

資料:総務省統計局「国勢調査報告」

若者の行動範囲の縮小と高齢者の活発化



資料:近畿地整提供資料